

# 令和6年度 大気汚染物質（有害大気汚染物質等を除く）に係る 常時監視測定結果

## 1. 光化学オキシダント（Ox）

### （1）全国の環境基準の達成状況

令和6年度の光化学オキシダントの測定局数は、1,160局（一般環境大気測定局<sup>※1</sup>（以下「一般局」という。）：1,129局、自動車排出ガス測定局<sup>※2</sup>（以下「自排局」という。）：31局）であった。このうち、環境基準達成局は、一般局で0局（0%）、自排局で0局（0%）であり、依然として極めて低い水準となっている（図1-1-1）。昼間（5時～20時）の日最高1時間値の年平均値については、近年、一般局、自排局ともにほぼ横ばいで推移している（図1-1-2）。

一方、昼間の1時間値の濃度レベル別割合については、1時間値が0.06ppm以下の割合が一般局で94.0%、自排局で95.0%、0.06ppmを超え0.12ppm未満の割合が一般局で5.9%、自排局で5.0%、0.12ppm以上の割合が一般局、自排局ともに0%となっている（図1-1-3）。

また、光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標（8時間値の日最高値の年間99パーセンタイル値の3年平均値）を用いて、注意報発令レベルの超過割合が多い地域における域内最高値の経年変化をみると、関東地域は平成19～21年度頃から低下傾向にあり、令和2～4年度は平成18～20年度と比べて約30ppb低下したが、それ以降はわずかに上昇傾向がみられる。阪神地域<sup>※3</sup>は平成24～26年度頃から概ね横ばい、平成30～令和2年度以降は低下傾向で推移していたが、令和4～6年度は上昇した。東海地域、福岡・山口地域は阪神地域とほぼ同様の推移であったが、令和4～6年度は概ね横ばいとなった。

なお、光化学オキシダント濃度が注意報レベル<sup>※4</sup>の0.12ppm以上となった測定局は、主に大都市及びその周辺部に位置している（図1-1-5、図1-1-6）。

※1 一般環境大気測定局……一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。

※2 自動車排出ガス測定局……自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。

※3 関東地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）、東海地域（愛知県、三重県）、阪神地域（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

※4 注意報レベル

・注意報：光化学オキシダントの濃度の1時間値が0.12ppm以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。

・警報：光化学オキシダントの濃度の1時間値が0.24ppm以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令（一部の県では別の数値を設定している）。

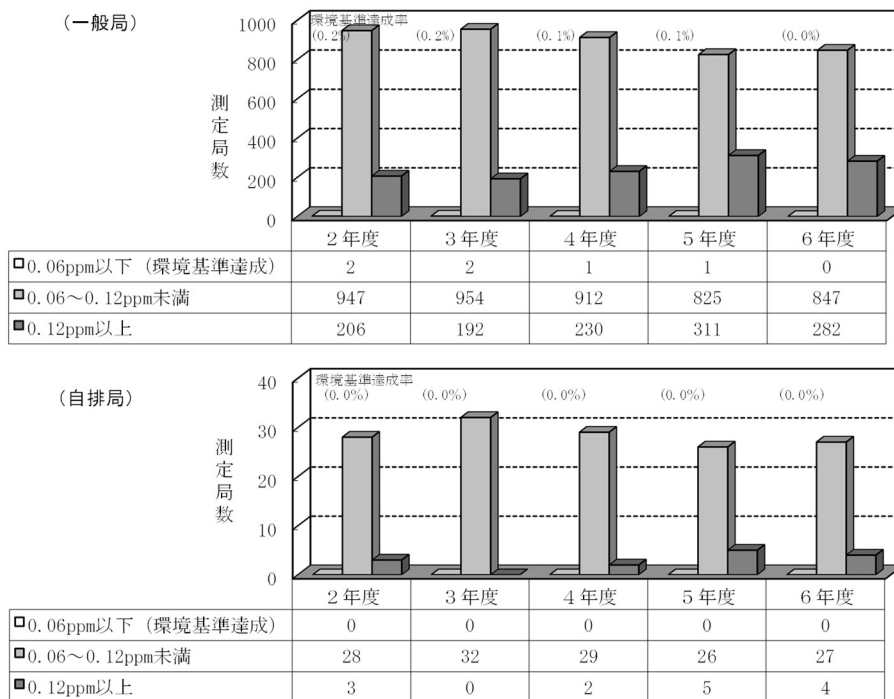
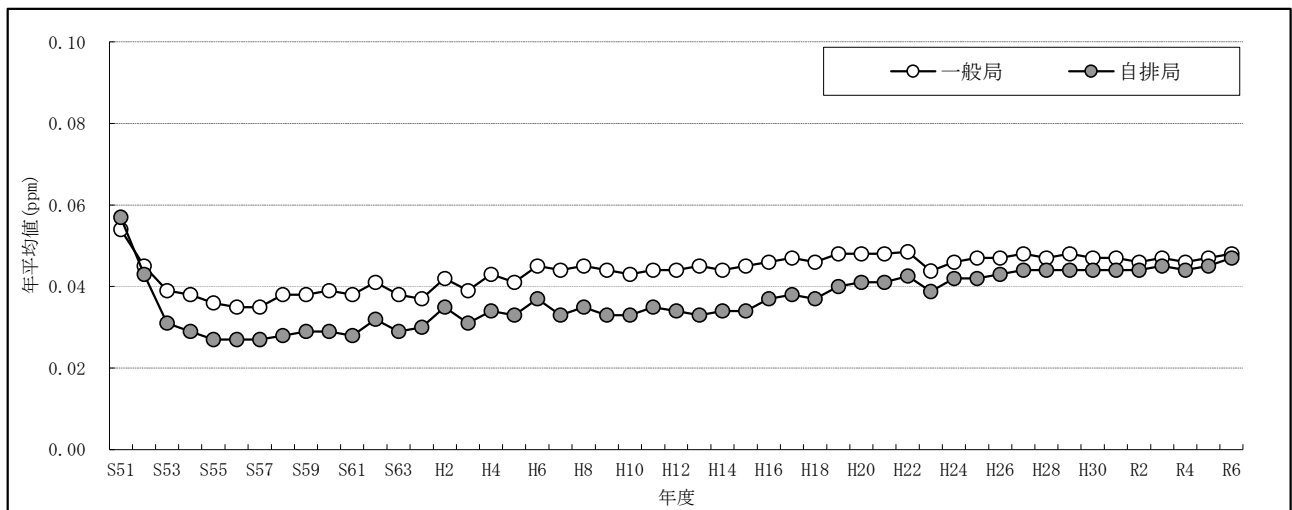


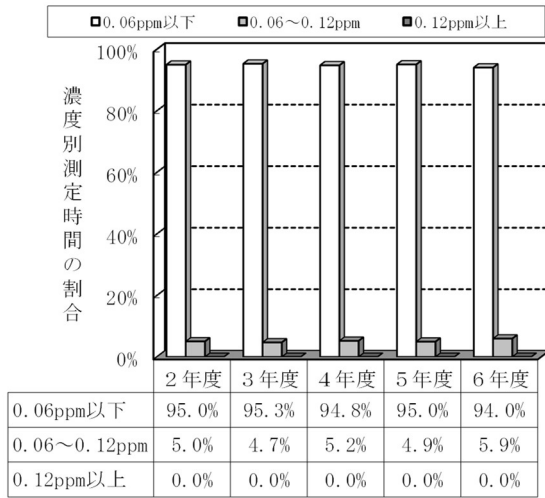
図1-1-1 光化学オキシダント（昼間の日最高1時間値）の濃度レベル別の測定局数の推移



年度	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
一般局	0.054	0.045	0.039	0.038	0.036	0.035	0.035	0.038	0.038	0.039	0.038	0.041	0.038	0.037
自排局	0.057	0.043	0.031	0.029	0.027	0.027	0.027	0.028	0.029	0.029	0.028	0.032	0.029	0.030
年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.042	0.039	0.043	0.041	0.045	0.044	0.045	0.044	0.043	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045
自排局	0.035	0.031	0.034	0.033	0.037	0.033	0.035	0.033	0.033	0.035	0.034	0.033	0.034	0.034
年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般局	0.046	0.047	0.046	0.048	0.048	0.048	0.048	0.044	0.046	0.047	0.047	0.048	0.047	0.048
自排局	0.037	0.038	0.037	0.040	0.041	0.041	0.043	0.039	0.042	0.042	0.043	0.044	0.044	0.044
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6							
一般局	0.047	0.047	0.046	0.047	0.046	0.047	0.048							
自排局	0.044	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045	0.047							

図1-1-2 光化学オキシダント（昼間の日最高1時間値）の年平均値の推移

(一般局)



(自排局)

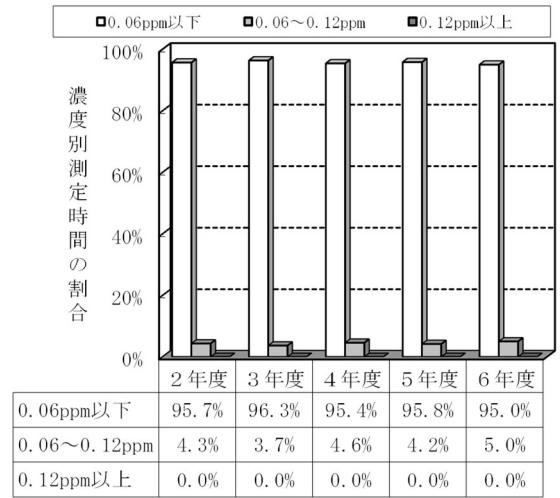


図 1-1-3 光化学オキシダント（昼間の1時間値）の濃度レベル別割合の推移  
 (端数処理の関係で割合の合計値が100%にならない場合がある)

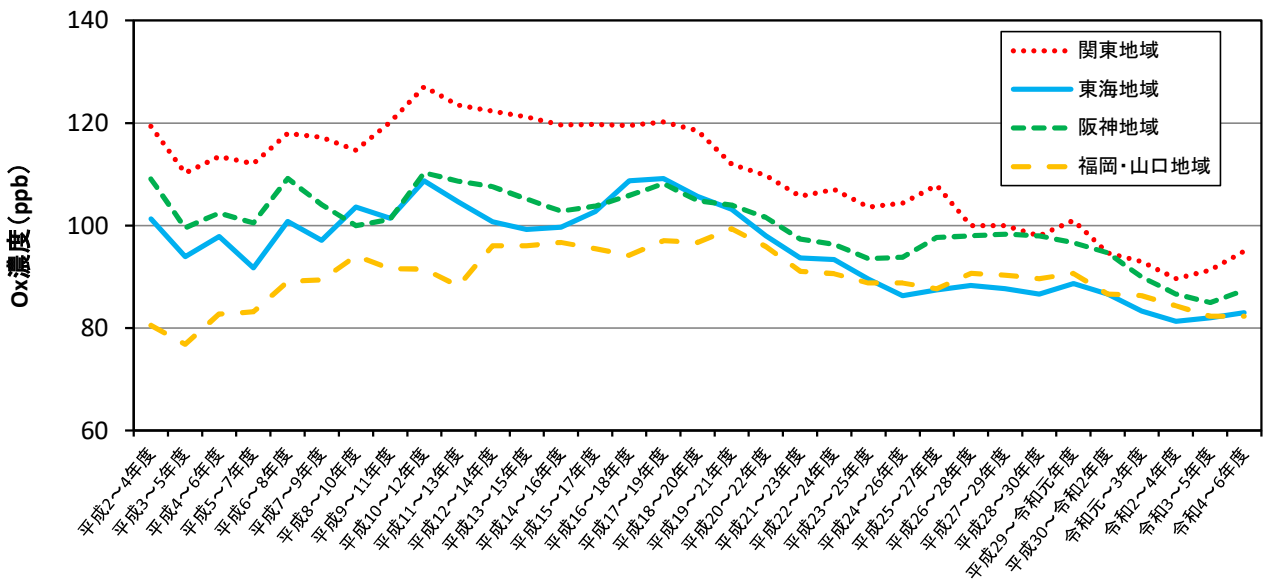


図 1-1-4 光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標  
 (8時間値の日最高値の年間99パーセンタイル値の3年平均値) を用いた域内最高値の経年変化

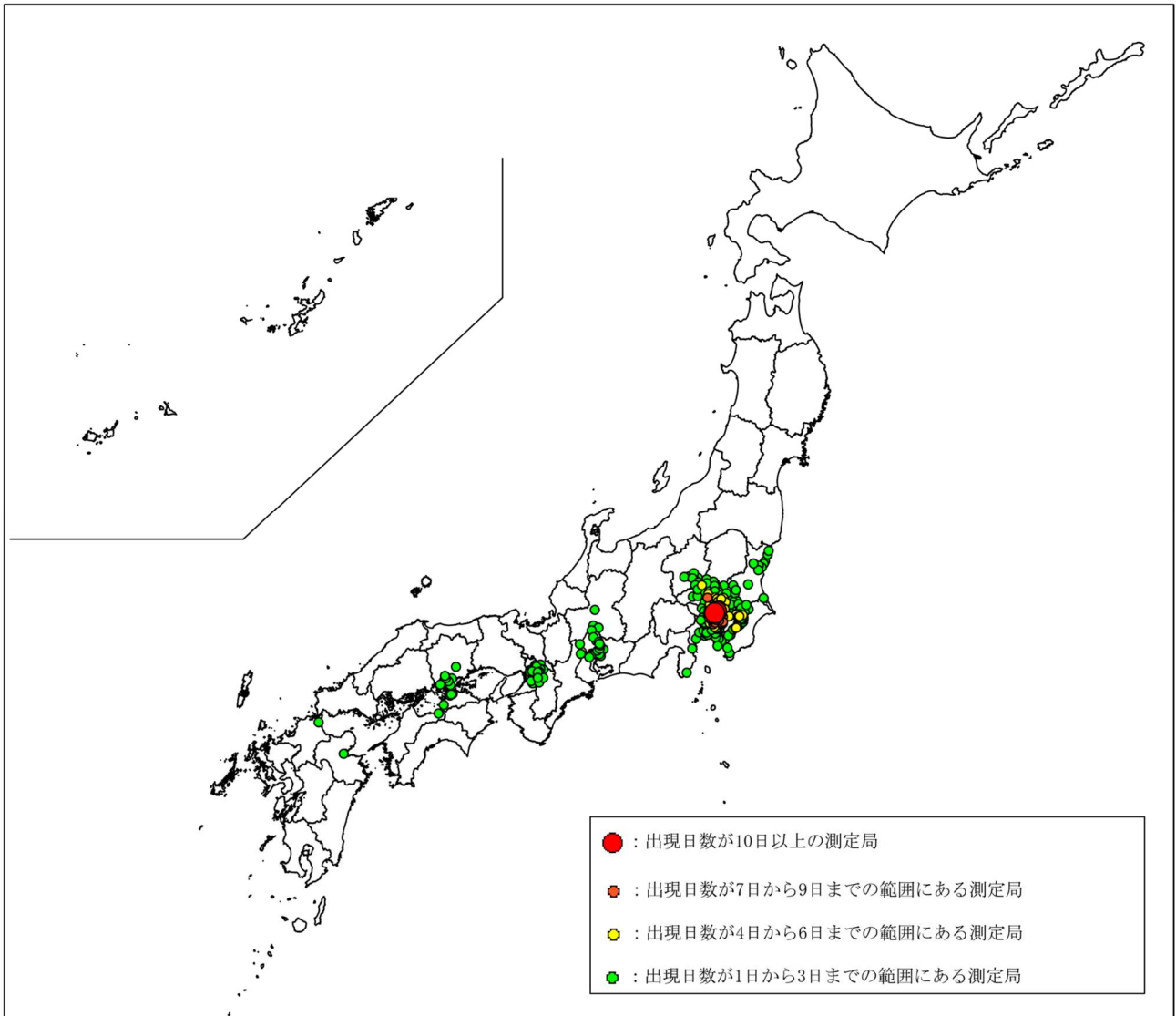
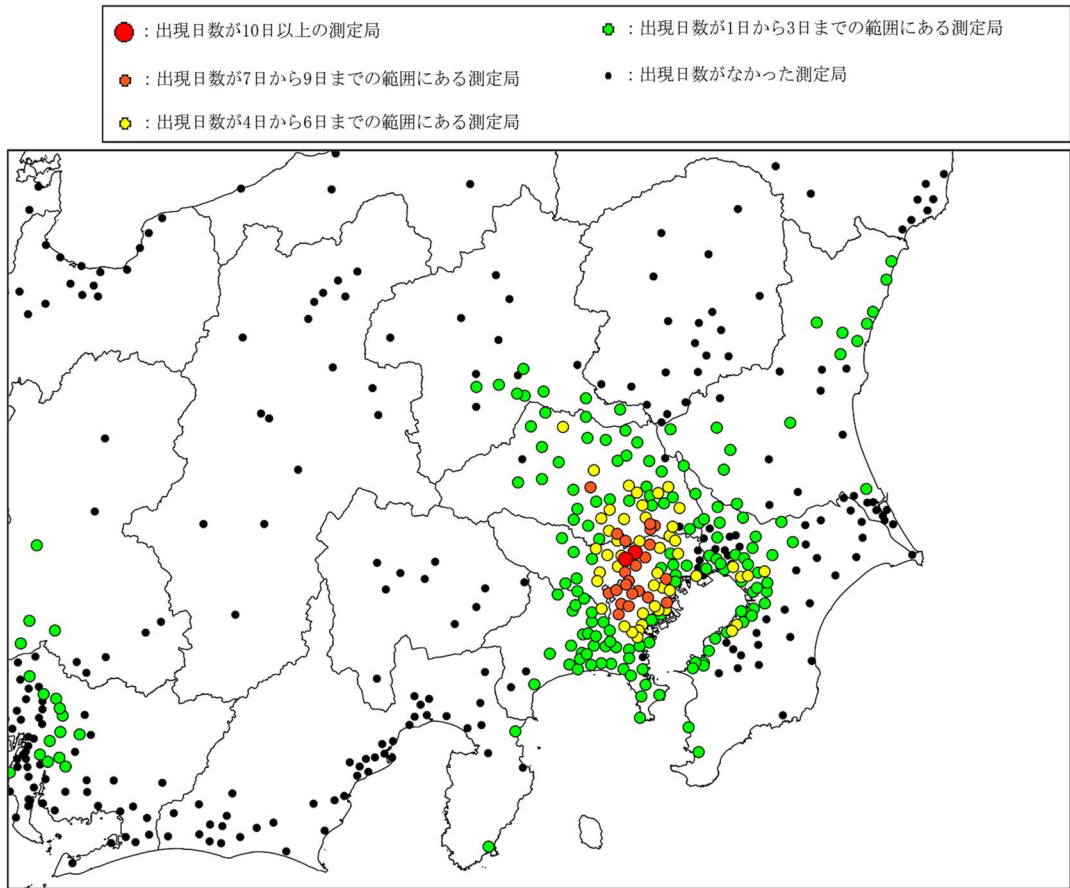


図 1 - 1 - 5 令和 6 年度の注意報レベル (0.12ppm 以上) の濃度が出現した日数の分布 (一般局)

関東地域



関西地域

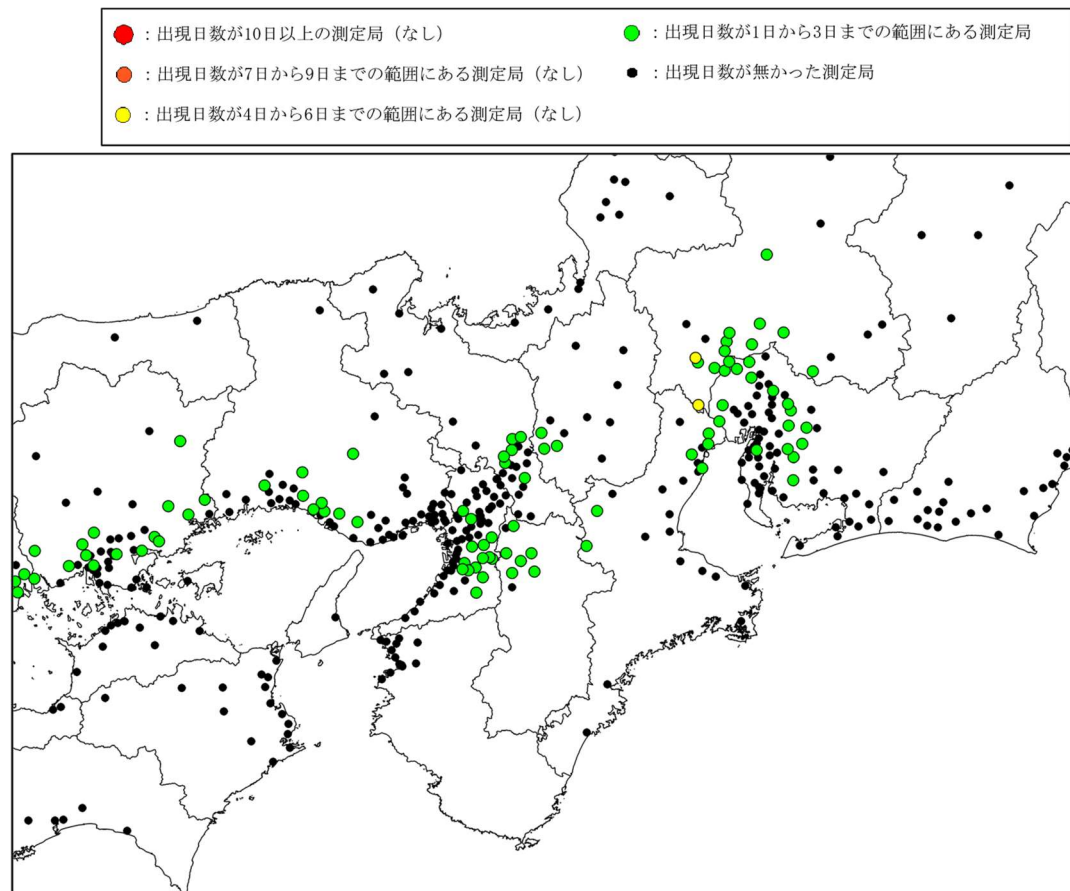


図1-1-6 令和6年度の注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した日数の分布  
 (関東地域、関西地域:一般局)

## (2) 注意報等の発令状況等

令和6年の光化学オキシダント注意報等<sup>※6</sup>の発令状況は、発令都道府県数が14都府県、発令延日数が77日であり、令和5年(17都府県、45日)と比較して、発令延日数は32日増加した。また、警報の発令はなかった(表1-2-1、図1-2-1)。

光化学オキシダント濃度やそれに基づく注意報等の発令状況は、気象要因による年々変動が大きいという特徴がある。このため、その影響を取り除いて長期的な傾向を把握しやすくするよう、3年ごとの移動平均値(3年移動平均値)によって注意報等の発令状況の経年変化をみると、発令延日数は平成18年頃から減少傾向にあるものの近年は横ばいとなっている(図1-2-2)。

都道府県別の発令延日数は、千葉県および東京都の15日が最も多かった。また、月別の発令延日数は、7月が44日で最も多く、以下多い順に8月が19日、6月が9日であった。4月および10月は発令がなかった(表1-2-2、図1-2-3)。

## (3) 被害届出状況

令和6年の光化学大気汚染によると思われる被害の届出は1県で7人であり、令和5年の1県で2人より増加した(表1-2-1、図1-2-1)。

※6 光化学オキシダント注意報及び警報を合わせて「光化学オキシダント注意報等」としている。

表 1-2-1 光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移

年	注意報等の発令		被害の届出	
	都道府県数	延日数	都道府県数	人数
昭和 45	1	7 ( 0)	4	17,887
46	7	98 ( 0)	7	48,118
47	14	176 ( 0)	13	21,483
48	21	328 ( 2)	19	31,936
49	22	288 ( 2)	16	14,725
50	21	266 ( 5)	17	46,081
51	21	150 ( 0)	15	4,215
52	19	167 ( 0)	11	2,669
53	22	169 ( 3)	12	5,376
54	16	84 ( 0)	9	4,083
55	16	86 ( 0)	9	1,420
56	9	59 ( 0)	8	780
57	13	73 ( 0)	9	446
58	17	131 ( 0)	9	1,721
59	16	135 ( 1)	6	5,822
60	16	171 ( 0)	10	966
61	15	85 ( 0)	3	48
62	18	168 ( 0)	7	1,056
63	16	86 ( 0)	5	132
平成 元	17	63 ( 0)	6	36
2	22	242 ( 0)	5	58
3	15	121 ( 0)	6	1,454
4	16	164 ( 0)	7	307
5	15	71 ( 0)	3	93
6	19	175 ( 0)	6	564
7	19	139 ( 0)	5	192
8	18	99 ( 0)	5	64
9	20	95 ( 0)	5	315
10	22	135 ( 0)	9	1,270
11	19	100 ( 0)	6	402
12	22	259 ( 0)	12	1,479
13	20	193 ( 0)	8	343
14	23	184 ( 2)	9	1,347
15	19	108 ( 0)	5	254
16	22	189 ( 0)	9	393
17	21	185 ( 1)	10	1,495
18	25	177 ( 0)	8	289
19	28	220 ( 0)	14	1,910
20	25	144 ( 0)	10	400
21	28	123 ( 0)	12	910
22	22	182 ( 0)	10	128
23	17	81 ( 0)	4	69
24	17	53 ( 0)	3	80
25	18	106 ( 0)	3	78
26	15	83 ( 0)	2	33
27	17	101 ( 0)	1	2
28	16	46 ( 0)	2	46
29	18	87 ( 0)	5	20
30	19	80 ( 0)	1	13
令和 元	33	90 ( 0)	9	337
2	15	45 ( 0)	2	4
3	12	29 ( 0)	1	4
4	12	41 ( 0)	0	0
5	17	45 ( 0)	1	2
6	14	77 ( 0)	1	7

( )内は警報発令延日数 (内数)

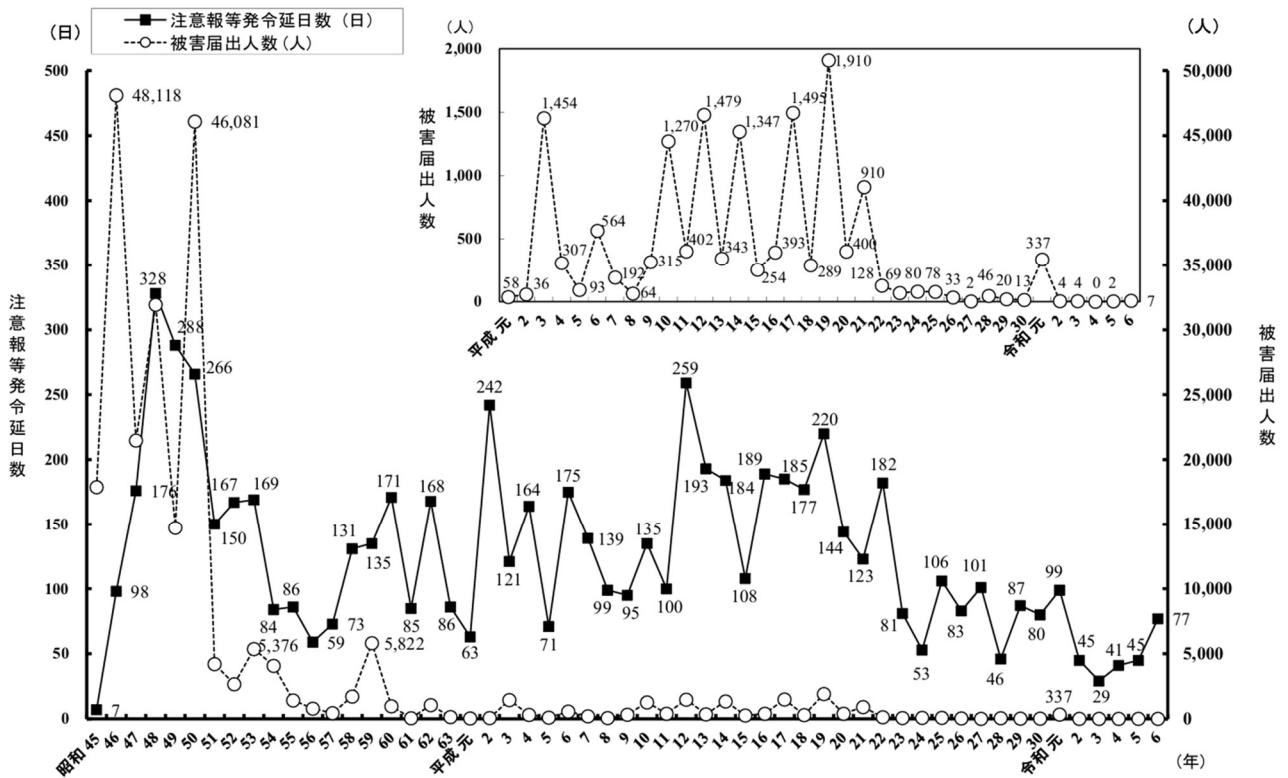


図1-2-1 光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移

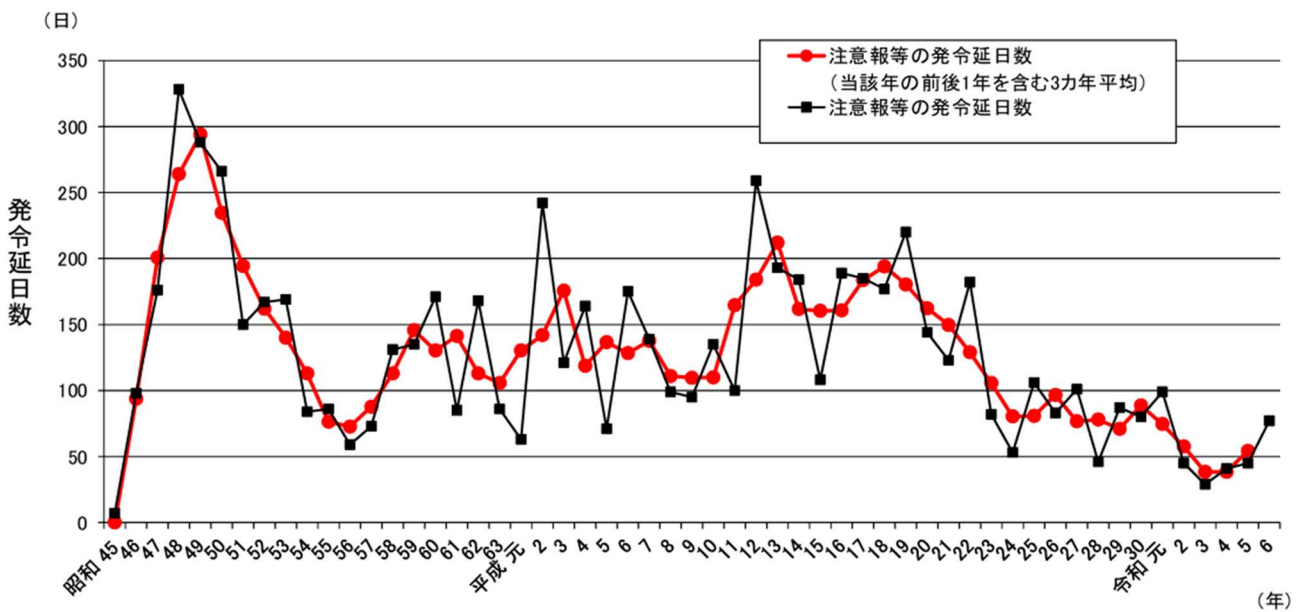


図1-2-2 光化学オキシダント注意報等の発令延日数の推移（3年移動平均値）

表 1-2-2 令和6年の光化学オキシダント注意報の月別発令延日数

(単位:日)

都府県	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
茨城県				2				2
群馬県			1	3				4
埼玉県				10	3	1		14
千葉県		1		12	1	1		15
東京都			1	9	3	2		15
神奈川県			1	7	4			12
岐阜県					1			1
静岡県				1				1
愛知県					1			1
大阪府			1		2			3
奈良県			1					1
岡山県			2		3			5
香川県			1		1			2
愛媛県			1					1
月別計		1	9	44	19	4		77

(令和6年 警報発令無し)

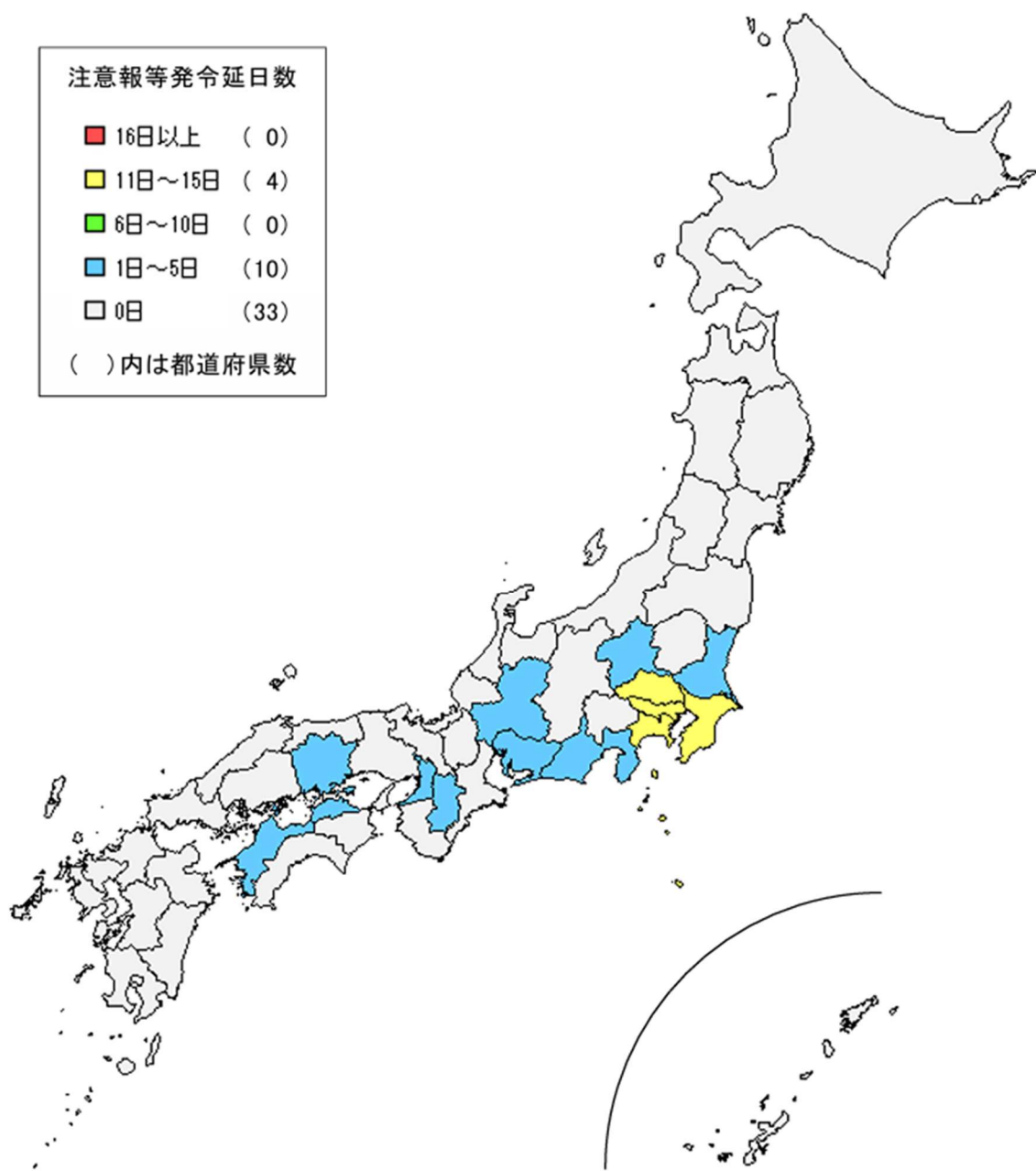


図1-2-3 令和6年の都道府県別の光化学オキシダント注意報発令延日数状況図

表1-2-3 令和6年の日別被害届出人数

(単位:人)

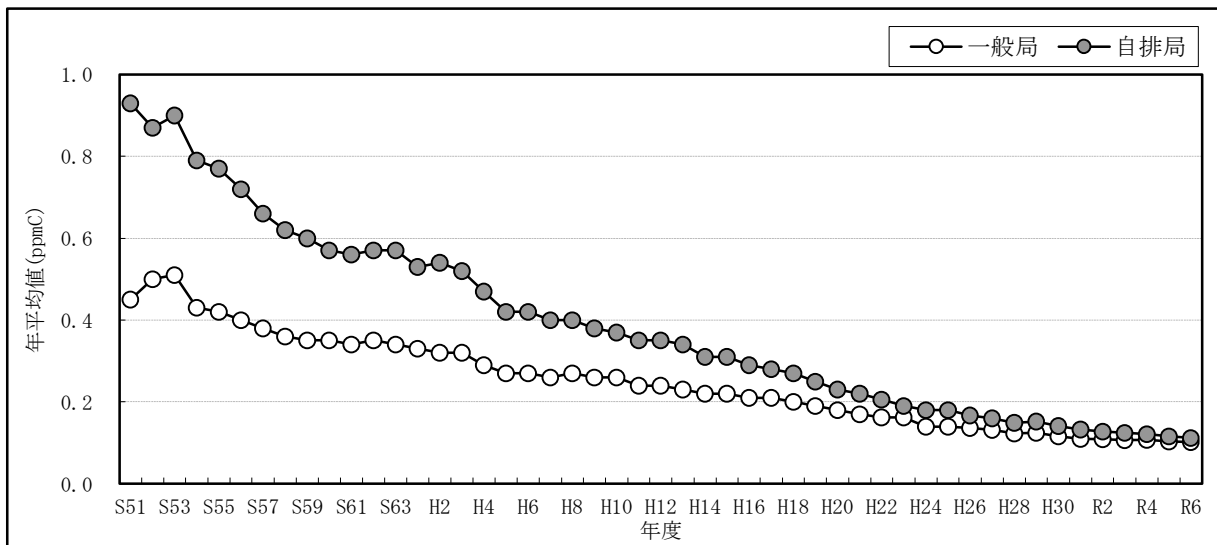
都道府県	7月4日	7月5日	7月6日	7月22日	8月5日	計
神奈川県	2	1	1	1	2	7
日別計	2	1	1	1	2	7

(参考) 非メタン炭化水素 (NMHC, Non-Methane hydrocarbons)

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素（全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの）の令和6年度の測定局数は、477局（一般局：346局、自排局：131局）であった。

午前6時～9時における3時間平均値の年平均値については、一般局で0.10ppmC、自排局で0.11ppmCであり、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図1-3）。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値はないが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会（昭和51年7月30日）の大気環境指針は「午前6時～9時の3時間平均値が0.20～0.31ppmC以下」となっている。



年度	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34	0.33
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57	0.53
年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.32	0.32	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23	0.22	0.22
自排局	0.54	0.52	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34	0.31	0.31
年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般局	0.21	0.21	0.20	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.14	0.14	0.14	0.13	0.12	0.12
自排局	0.29	0.28	0.27	0.25	0.23	0.22	0.21	0.19	0.18	0.18	0.17	0.16	0.15	0.15
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6							
一般局	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10							
自排局	0.14	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12	0.11							

図1-3 非メタン炭化水素濃度の午前6時～9時における3時間平均値の年平均値の推移

## 2. 微小粒子状物質 (PM2.5)

令和6年度のPM2.5の有効測定局<sup>※5</sup>数は、1,106局（一般局：874局、自排局：232局）であった。環境基準達成局は、一般局で870局（99.5%）、自排局で232局（100%）であった。また、長期基準の達成率は、一般局、自排局ともに100%、短期基準の達成率は、一般局99.5%、自排局100%であり、令和3年度以降は概ね100%で推移している（図2-1、表2-1）。有効測定局数当たりの $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ （日平均値）超過日数は平均0.07日であり、令和5年度（平均0.01日）と比較して微増した。

全測定局の年平均値は、一般局で $8.4\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、自排局で $8.9\mu\text{g}/\text{m}^3$ であり、平成26年度以降緩やかな改善傾向であったが、近年は一般局、自排局ともにほぼ横ばいで推移している（図2-2-1、表2-1）。また、一般局、自排局の年平均値のヒストグラムを比較すると、自排局の濃度分布は一般局に比べて僅かに高い濃度域にあることが確認できる（図2-2-2）。各年度の濃度階級別の発生率分布をみると、一般局、自排局ともに、分布が次第に低濃度側に移行している（図2-2-3）。

季節別の傾向をみると、令和3年度以降は年間を通して月平均値が $12\mu\text{g}/\text{m}^3$ を下回っている（図2-3-1）。令和6年度は濃度が高い月と低い月の差が大きく、最高値となった4月が $11.6\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、最小値となった12月が $6.4\mu\text{g}/\text{m}^3$ であった。日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数は4月と3月に集中しており、全国各地で超過している（図2-3-2、図2-3-3、図2-3-4、図2-3-5）。4月と3月は、数日間に渡って大陸起源の大気汚染物質が飛来したことによって、全国各地で高濃度となる局が発生した。

地域別の環境基準達成率の傾向をみると、令和2年度までは非達成局の集中する地域がみられたが（例えば、中国地方の瀬戸内海に面する地域、九州地方の有明海に面する地域等）、令和3年度以降は改善しており、極端に達成率が低い地域や濃度が高い地域は見られない（図2-4-1、図2-4-2）。

国際的にみても、中国の年平均濃度は一貫した低下傾向にあるが、令和3年以降は横ばいで推移している。韓国の年平均濃度も平成28年度から令和3年度に掛けて低下し、その後横ばいとなったが、令和5年から令和6年にかけては再び低下している（図2-5）。

国内においても、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>、VOCなどのPM2.5の原因物質について発生源対策が実施されているが、PM2.5濃度に影響を与える様々な要因は時期や地域によって異なることから、引き続きPM2.5濃度の長期的傾向を継続的に把握して分析しつつ、環境基準の達成に向けて国内の排出抑制策と国際協力の双方を進めていく必要がある。

※5 有効測定局……測定している機器が標準測定法と等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の測定局。

表 2-1 有効測定局数、達成局数、達成率等

	項目	H22		H23		H24		H25		H26	
		局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率
一般局	有効測定局	34	-	105	-	312	-	492	-	672	-
	環境基準達成数	11	32.4 %	29	27.6 %	135	43.3 %	79	16.1 %	254	37.8 %
	長期基準達成数	18	52.9 %	50	47.6 %	192	61.5 %	218	44.3 %	405	60.3 %
	短期基準達成数	11	32.4 %	30	28.6 %	139	44.6 %	80	16.3 %	273	40.6 %
	年平均値	15.1	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	15.4	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	14.5	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	15.3	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	14.7	$\mu\text{g}/\text{m}^3$
自排局	有効測定局	12	-	51	-	123	-	181	-	198	-
	環境基準達成数	1	8.3 %	15	29.4 %	41	33.3 %	24	13.3 %	51	25.8 %
	長期基準達成数	2	16.7 %	17	33.3 %	56	45.5 %	58	32.0 %	88	44.4 %
	短期基準達成数	1	8.3 %	15	29.4 %	47	38.2 %	24	13.3 %	57	28.8 %
	年平均値	17.2	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	16.1	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	15.4	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	16.0	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	15.5	$\mu\text{g}/\text{m}^3$

	項目	H27		H28		H29		H30		R1	
		局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率
一般局	有効測定局	765	-	785	-	814	-	818	-	835	-
	環境基準達成数	570	74.5 %	696	88.7 %	732	89.9%	765	93.5 %	824	98.7 %
	長期基準達成数	617	80.7 %	700	89.2 %	751	92.3%	789	96.5 %	827	99.0 %
	短期基準達成数	599	78.3 %	763	97.2 %	759	93.2%	777	95.0 %	828	99.2 %
	年平均値	13.1	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	11.9	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	11.6	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	11.2	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	9.8	$\mu\text{g}/\text{m}^3$
自排局	有効測定局	219	-	223	-	224	-	232	-	238	-
	環境基準達成数	128	58.4 %	197	88.3 %	193	86.2 %	216	93.1 %	234	98.3 %
	長期基準達成数	150	68.5 %	200	89.7 %	203	90.6 %	219	94.4 %	235	98.7 %
	短期基準達成数	156	71.2 %	214	96.0 %	200	89.3 %	223	96.1 %	235	98.7 %
	年平均値	13.9	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	12.6	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	12.5	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	12.0	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	10.4	$\mu\text{g}/\text{m}^3$

	項目	R2		R3		R4		R5		R6	
		局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率
一般局	有効測定局	844	-	858	-	855	-	867	-	874	-
	環境基準達成数	830	98.3 %	858	100 %	854	99.9 %	867	100 %	870	99.5 %
	長期基準達成数	842	99.8 %	858	100 %	855	100 %	867	100 %	874	100 %
	短期基準達成数	832	98.6 %	858	100 %	854	99.9 %	867	100 %	870	99.5 %
	年平均値	9.5	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.3	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.8	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.5	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.4	$\mu\text{g}/\text{m}^3$
自排局	有効測定局	237	-	240	-	236	-	233	-	232	-
	環境基準達成数	233	98.3 %	240	100 %	236	100 %	233	100 %	232	100 %
	長期基準達成数	235	99.2 %	240	100 %	236	100 %	233	100 %	232	100 %
	短期基準達成数	233	98.3 %	240	100 %	236	100 %	233	100 %	232	100 %
	年平均値	10.0	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.8	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	9.2	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	9.1	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	8.9	$\mu\text{g}/\text{m}^3$

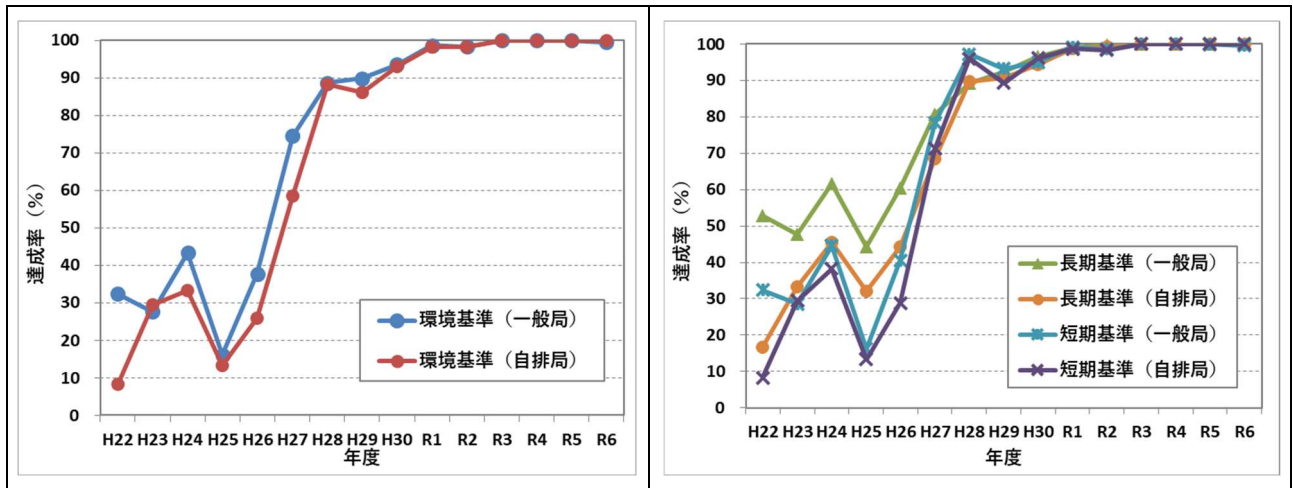


図 2-1 PM2.5 の環境基準達成率の推移

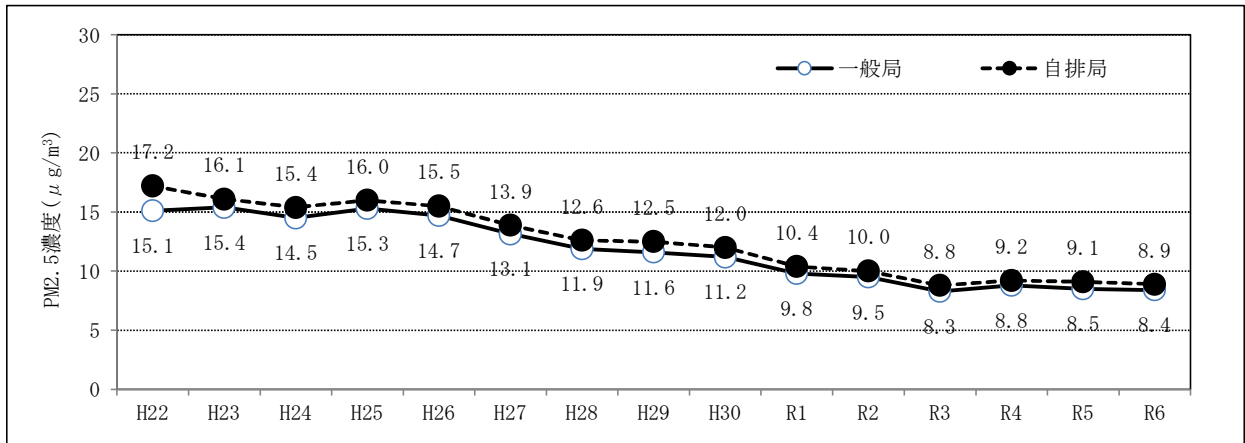


図 2-2-1 PM2.5 濃度の年平均値の推移

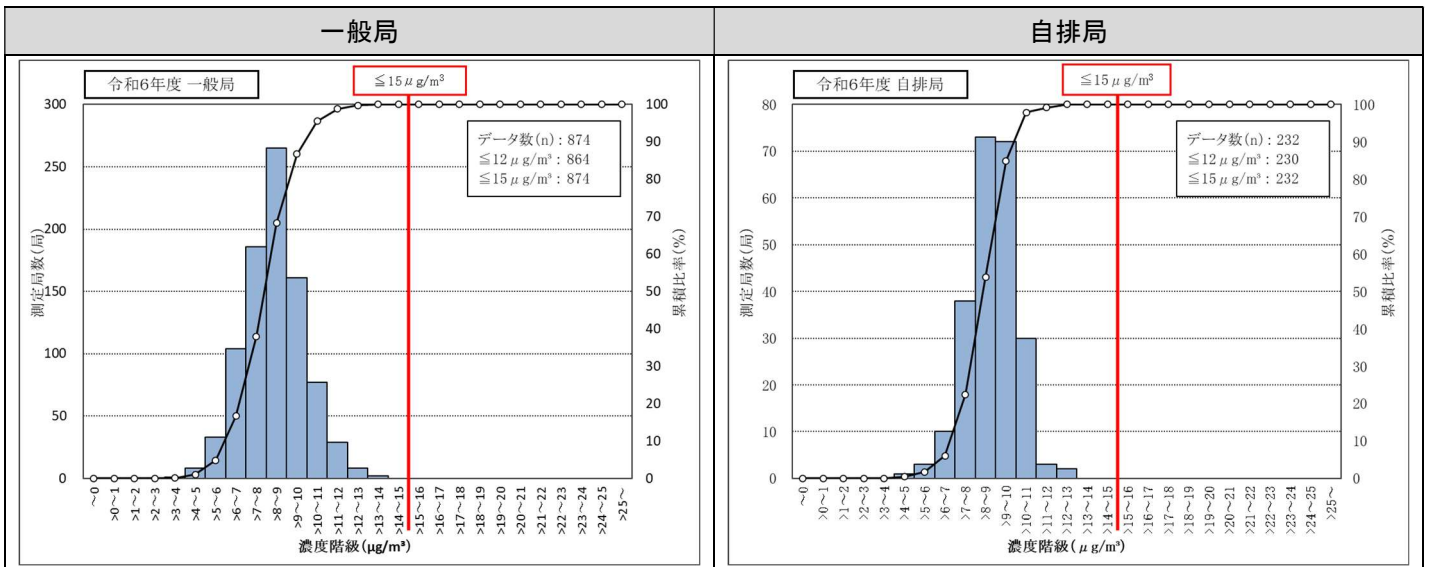


図 2-2-2 令和6年度の PM2.5 濃度の年平均値のヒストグラム

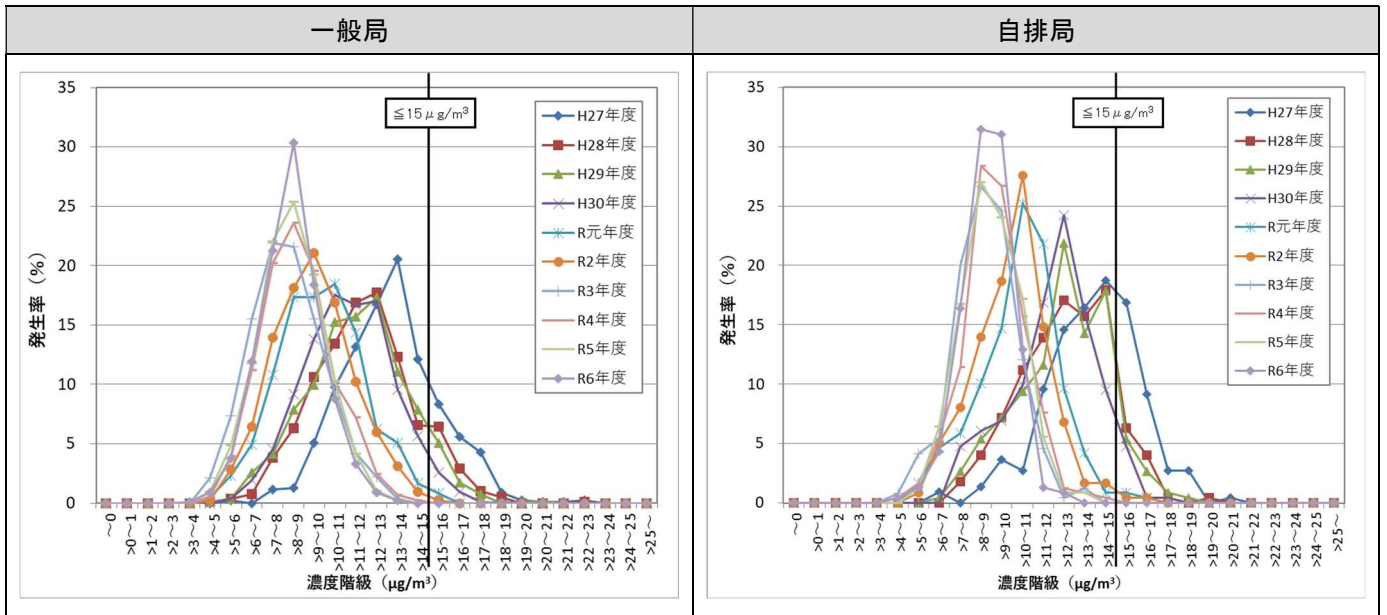


図 2 - 2 - 3 PM2.5 濃度の年平均値の濃度階級別の発生率分布

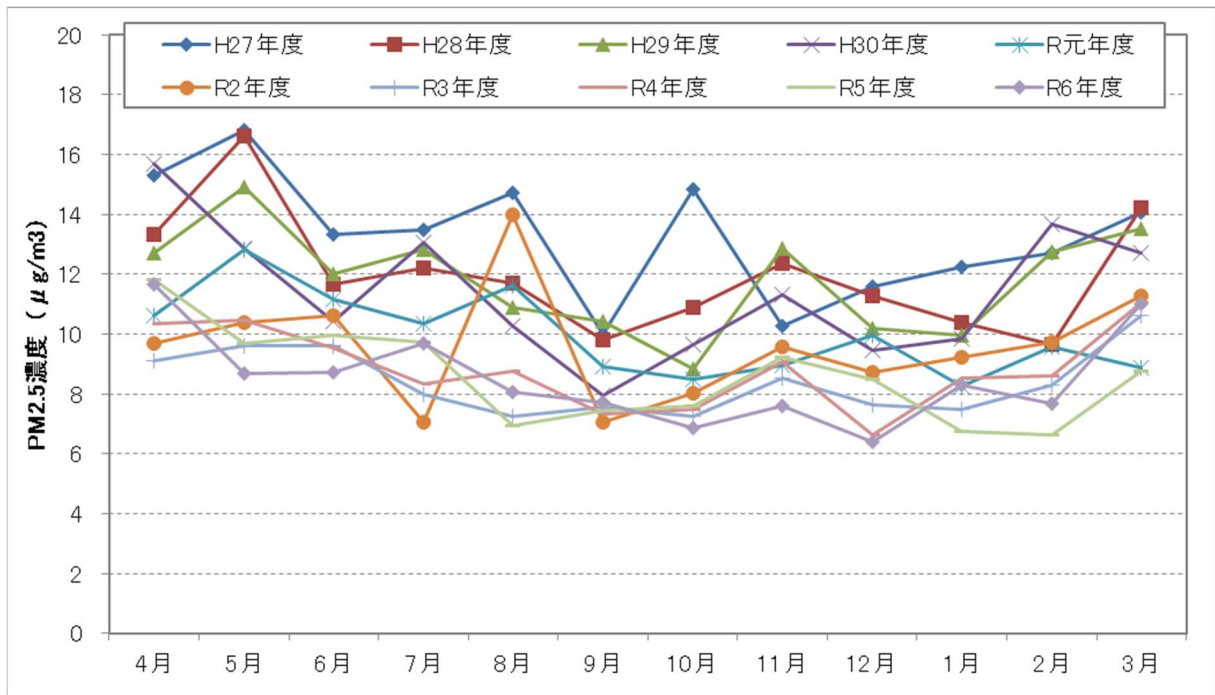
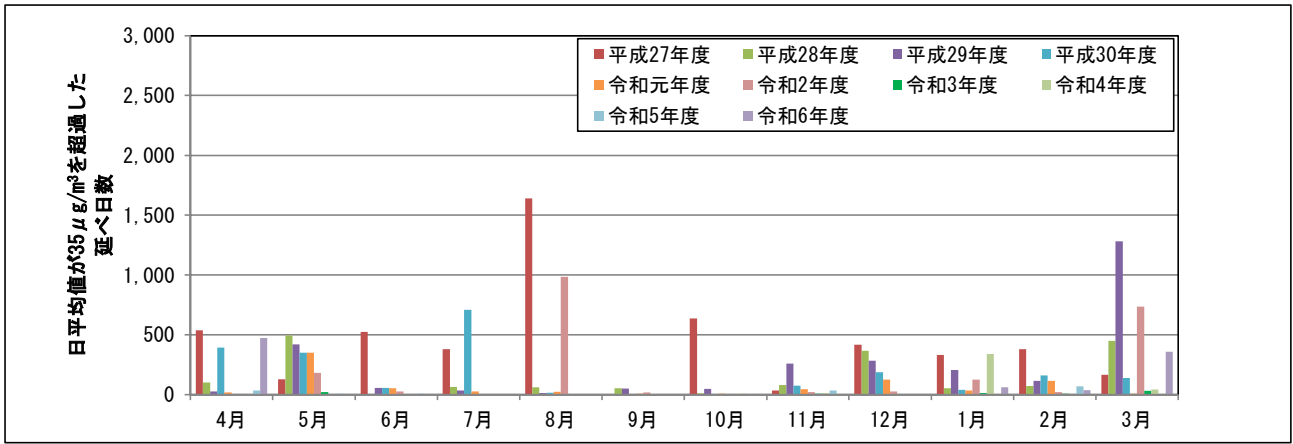
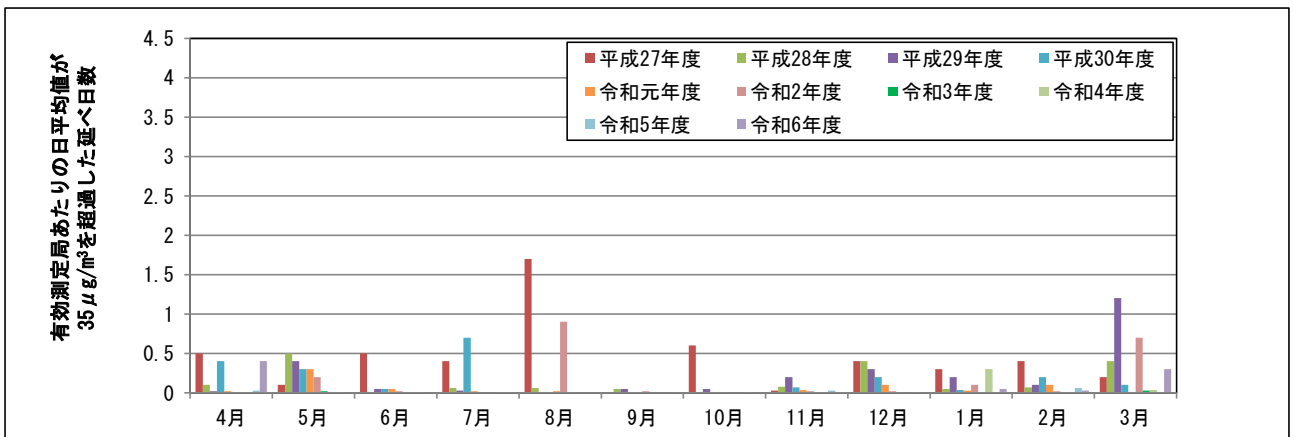


図 2 - 3 - 1 PM2.5 濃度の月平均値の推移



	有効測定局数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年合計	月平均
平成27年度	984	537	127	522	379	1,638	4	636	34	415	331	379	165	5,167	431
平成28年度	1,008	101	494	3	63	60	50	9	77	363	52	71	448	1,791	149
平成29年度	1,038	25	420	55	35	12	49	47	256	282	204	113	1,282	2,780	232
平成30年度	1,050	391	350	55	708	15	1	1	74	185	39	159	138	2,116	176
令和元年度	1,073	18	350	52	23	22	5	7	44	125	35	115	7	803	67
令和2年度	1,081	1	181	25	0	983	18	1	19	23	124	19	736	2,130	178
令和3年度	1,098	4	20	2	0	1	0	0	6	3	12	5	31	84	7
令和4年度	1,091	1	3	3	3	0	0	5	11	0	337	1	42	406	34
令和5年度	1,100	32	6	6	1	0	0	1	32	3	1	69	2	153	13
令和6年度	1,106	473	2	0	4	0	3	0	0	3	60	36	357	938	78

図2-3-2 日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数



	有効測定局数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年合計	月平均
平成27年度	984	0.5	0.1	0.5	0.4	1.7	0.004	0.6	0.03	0.4	0.3	0.4	0.2	5.3	0.4
平成28年度	1,008	0.1	0.5	0.003	0.06	0.06	0.05	0.009	0.08	0.4	0.05	0.07	0.4	1.8	0.1
平成29年度	1,038	0.02	0.4	0.05	0.03	0.01	0.05	0.05	0.2	0.3	0.2	0.1	1.2	2.7	0.2
平成30年度	1,050	0.4	0.3	0.05	0.7	0.01	0.001	0.001	0.07	0.2	0.04	0.2	0.1	2	0.2
令和元年度	1,073	0.02	0.3	0.05	0.02	0.02	0.005	0.007	0.04	0.1	0.03	0.1	0.007	0.7	0.06
令和2年度	1,081	0.0009	0.2	0.02	0	0.9	0.02	0.0009	0.02	0.02	0.1	0.02	0.7	2	0.2
令和3年度	1,098	0.004	0.02	0.002	0	0.0009	0	0	0.005	0.003	0.01	0.005	0.03	0.08	0.006
令和4年度	1,091	0.0009	0.003	0.003	0.003	0	0	0.005	0.01	0	0.3	0.0009	0.04	0.4	0.03
令和5年度	1,100	0.03	0.005	0.005	0.0009	0	0	0.0009	0.03	0.003	0.0009	0.06	0.002	0.1	0.01
令和6年度	1,106	0.4	0.002	0	0.004	0	0.003	0	0	0.003	0.05	0.03	0.3	0.8	0.07

図2-3-3 有効測定局当たりの日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超過した延べ日数

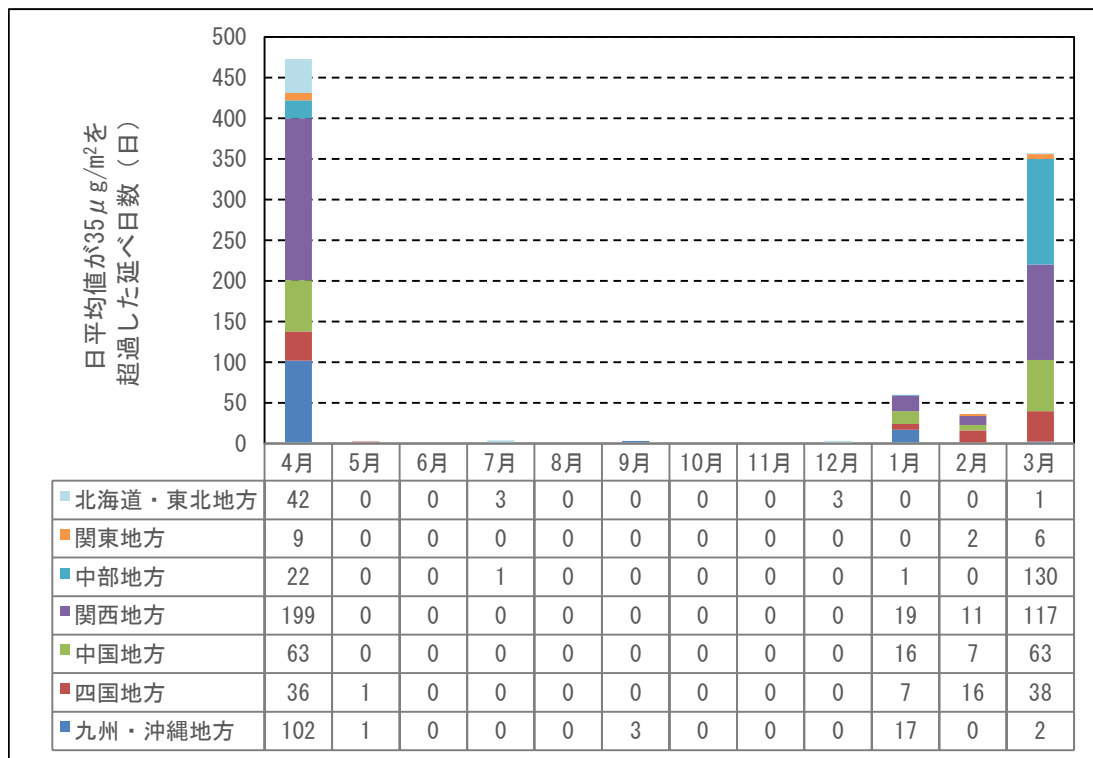


図 2-3-4 令和 6 年度の各地域における日平均値が  $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$  を超過した延べ日数

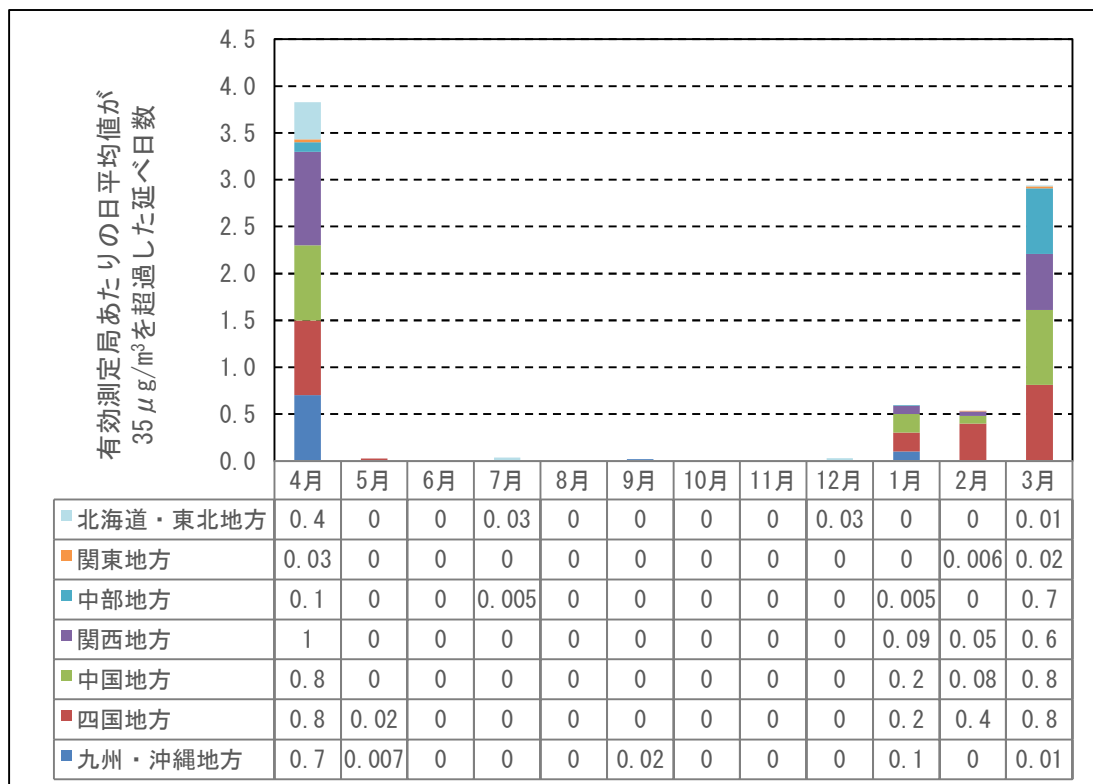
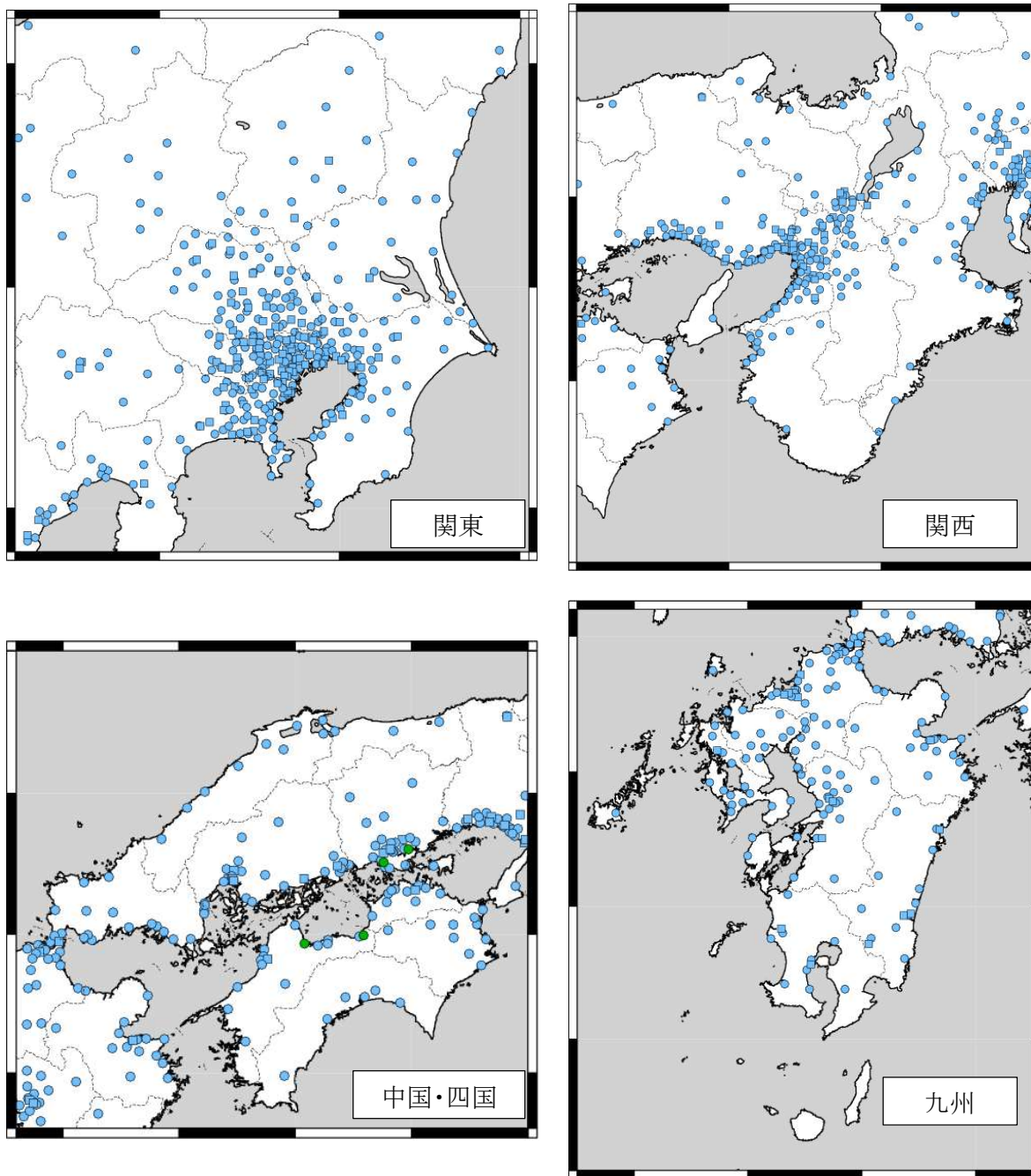
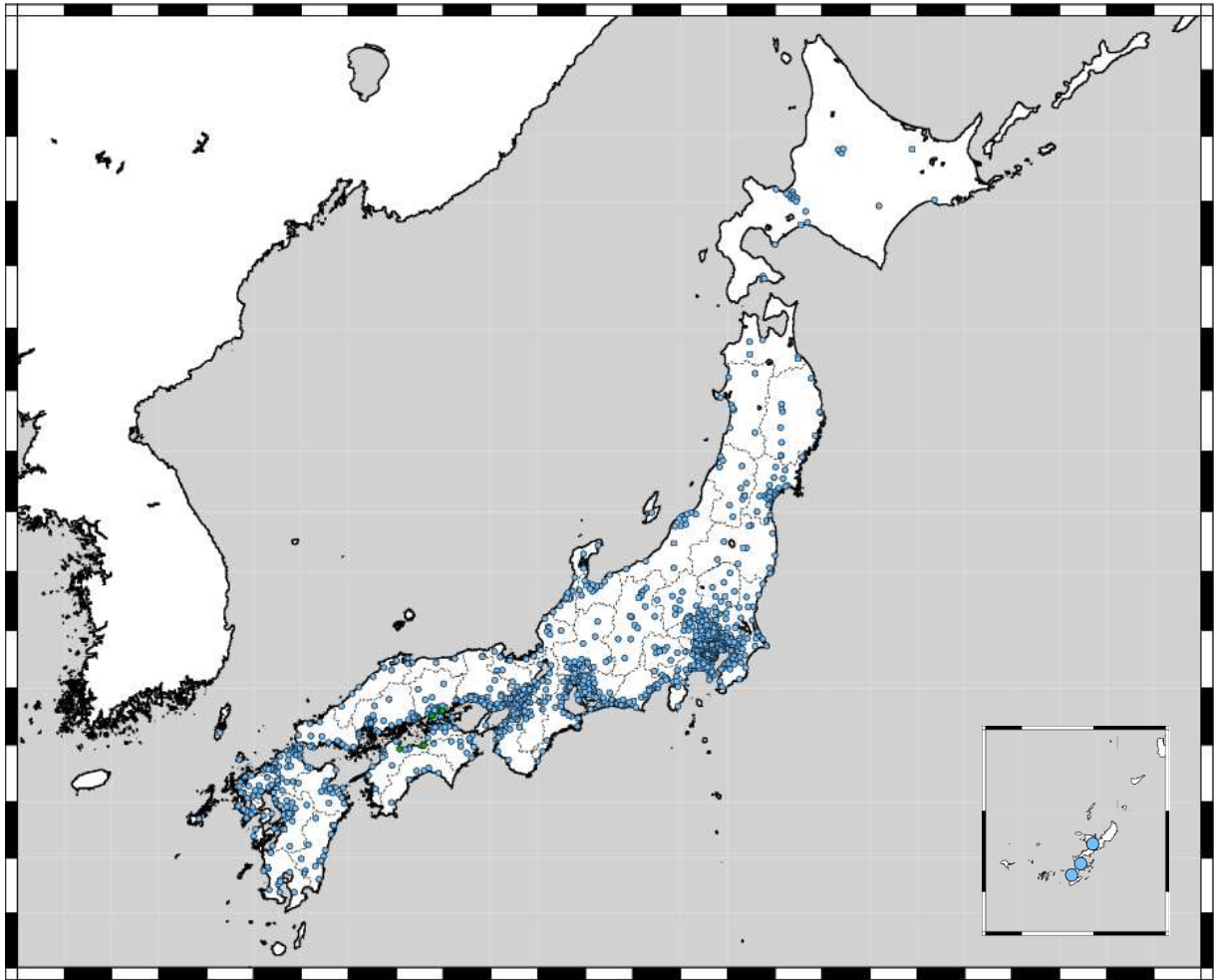


図 2-3-5 令和 6 年度の各地域における有効測定局当たりの日平均値が  $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$  を超過した延べ日数



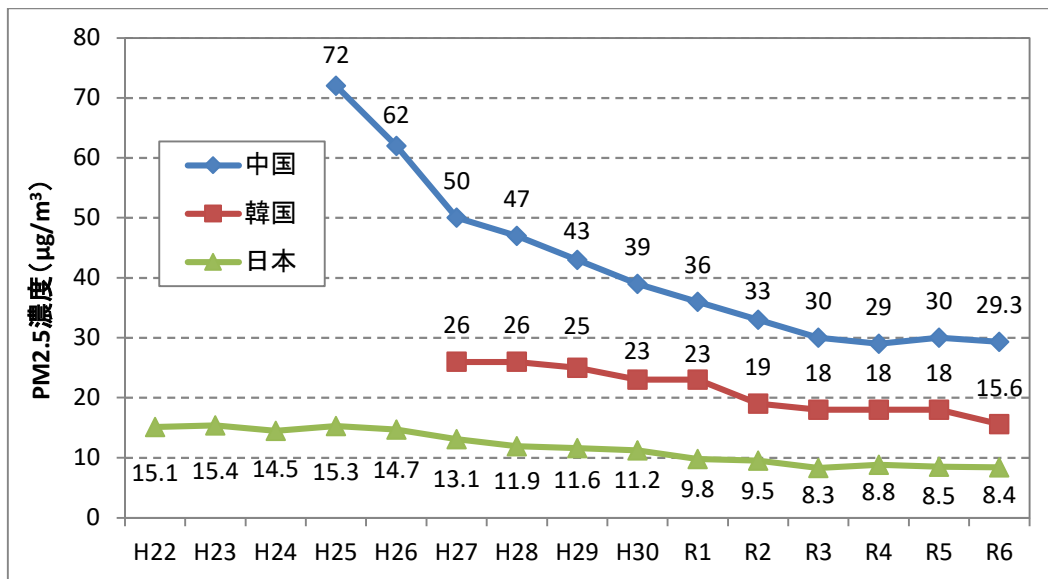
■ 環境基準達成
 ■ 短期基準のみ非達成
 ■ 長期基準のみ非達成
 ■ 短期・長期基準非達成

図2-4-1 令和6年度の各地域におけるPM2.5環境基準達成状況（○：一般局、□：自排局）



■ 環境基準達成
 ■ 短期基準のみ非達成
 ■ 長期基準のみ非達成
 ■ 短期・長期基準非達成

図 2-4-2 令和 6 年度の全国における PM2.5 環境基準達成状況 (○：一般局、□：自排局)



注：中国環境保護部及び韓国環境省公表データに基づき作成。中国及び韓国は年度ではなく年の平均値。日本は一般局における各年度の年平均値の平均。

図 2-5 日中韓の PM2.5 濃度の年平均値の推移

### 3. その他の大気汚染物質

#### (1) 二酸化窒素 (NO<sub>2</sub>)

##### ① 全国の状況

令和6年度の二酸化窒素の有効測定局<sup>※7</sup>数は、1,482局（一般局：1,130局、自排局：352局）であった。

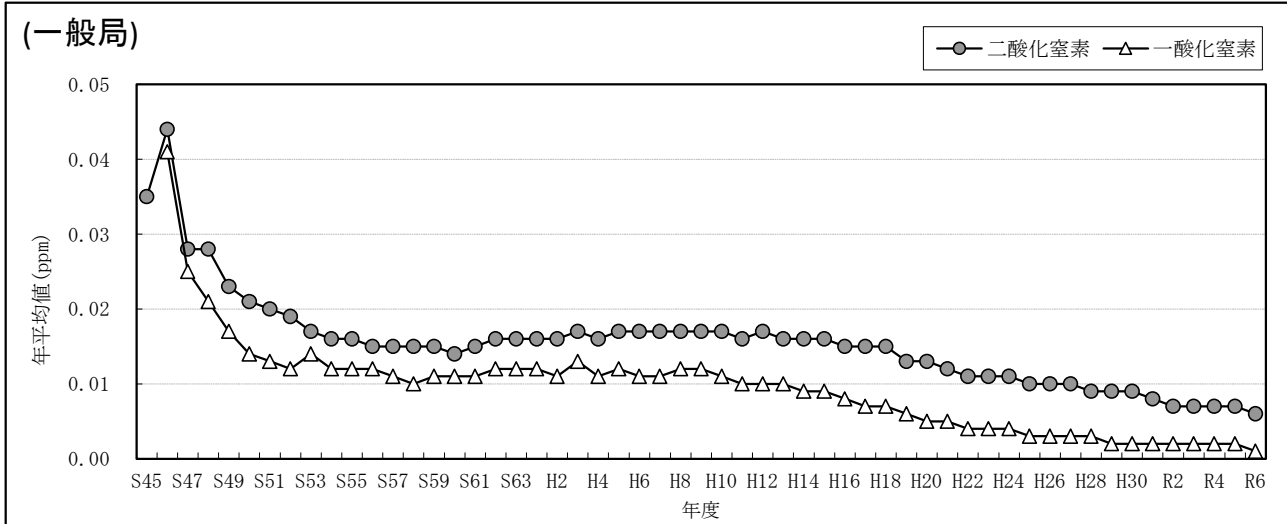
長期的評価による環境基準達成局は、一般局で1,130局（100%）、自排局で352局（100%）であり、一般局、自排局ともに全ての有効測定局で環境基準を達成した（表3-1）。

また、年平均値については、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図3-1-1）。

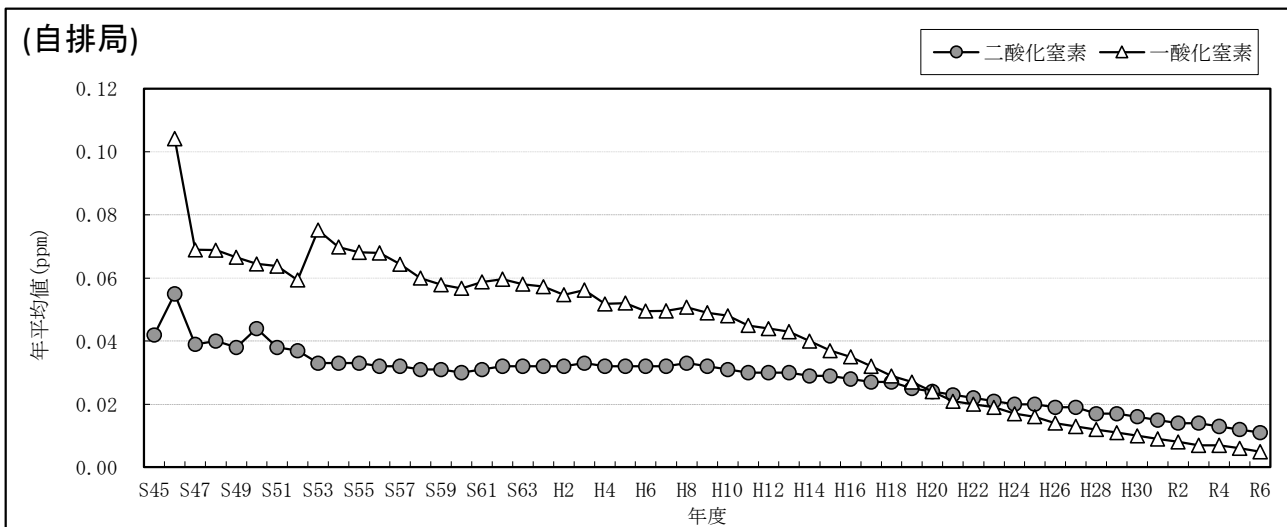
※7 有効測定局……年間測定時間が6,000時間以上の測定局。

表3-1 二酸化窒素の環境基準達成率の推移

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般局	有効測定局数	1,253	1,243	1,243	1,233	1,216	1,208	1,193	1,174	1,164	1,130
	達成局数	1,253	1,243	1,243	1,233	1,216	1,208	1,193	1,174	1,164	1,130
	達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
自排局	有効測定局数	402	395	397	391	383	374	365	359	357	352
	達成局数	401	394	396	390	383	374	365	359	357	352
	達成率(%)	99.8	99.7	99.7	99.7	100	100	100	100	100	100



年度	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
二酸化窒素	0.035	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.015	0.014
一酸化窒素	-	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011	0.010	0.011	0.011
年度	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
二酸化窒素	0.015	0.016	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.016	0.017	0.016
一酸化窒素	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011	0.012	0.012	0.011	0.010	0.010	0.010
年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
二酸化窒素	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009
一酸化窒素	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6									
二酸化窒素	0.009	0.008	0.007	0.007	0.007	0.007	0.006									
一酸化窒素	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001									



年度	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
二酸化窒素	0.042	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032	0.031	0.031	0.030
一酸化窒素	-	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064	0.060	0.058	0.057
年度	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
二酸化窒素	0.031	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.031	0.030	0.030	0.030
一酸化窒素	0.059	0.060	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050	0.051	0.049	0.048	0.045	0.044	0.043
年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
二酸化窒素	0.029	0.029	0.028	0.027	0.027	0.025	0.024	0.023	0.022	0.021	0.020	0.020	0.019	0.019	0.017	0.017
一酸化窒素	0.040	0.037	0.035	0.032	0.029	0.027	0.024	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.014	0.013	0.012	0.011
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6									
二酸化窒素	0.016	0.015	0.014	0.014	0.013	0.012	0.011									
一酸化窒素	0.010	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006	0.005									

図3-1-1 二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移

## ② 自動車NO<sub>x</sub>・PM法<sup>※8</sup>の対策地域における状況

令和6年度の対策地域全体での有効測定局数は、575局（一般局：377局、自排局：198局）であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で377局（100%）、自排局で198局（100%）であり、一般局、自排局ともに全ての有効測定局で環境基準を達成した（図3-1-2）。

また、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている518局（一般局：341局、自排局：177局）における年平均値は、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図3-1-3）。

（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考10-1及び参考10-2参照）

※8 自動車NO<sub>x</sub>・PM法…「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略。

（自動車NO<sub>x</sub>・PM法の対策地域を有する都府県

…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県）

（一般局）

（自排局）

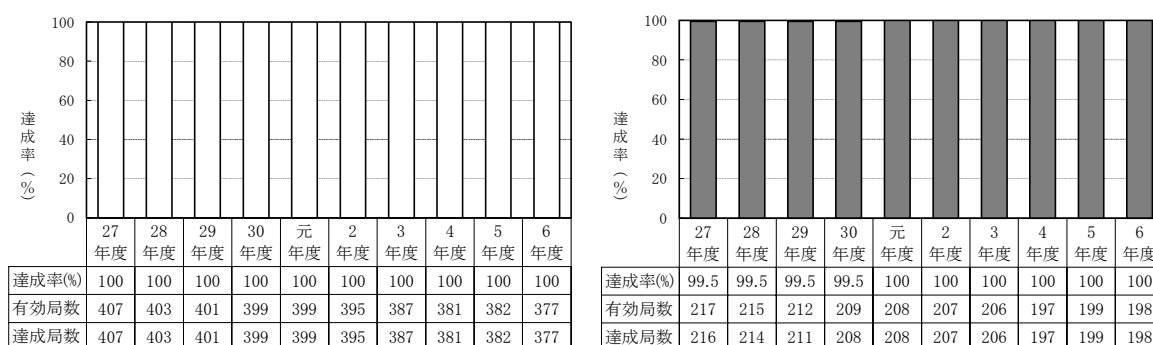


図3-1-2 自動車NO<sub>x</sub>・PM法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移

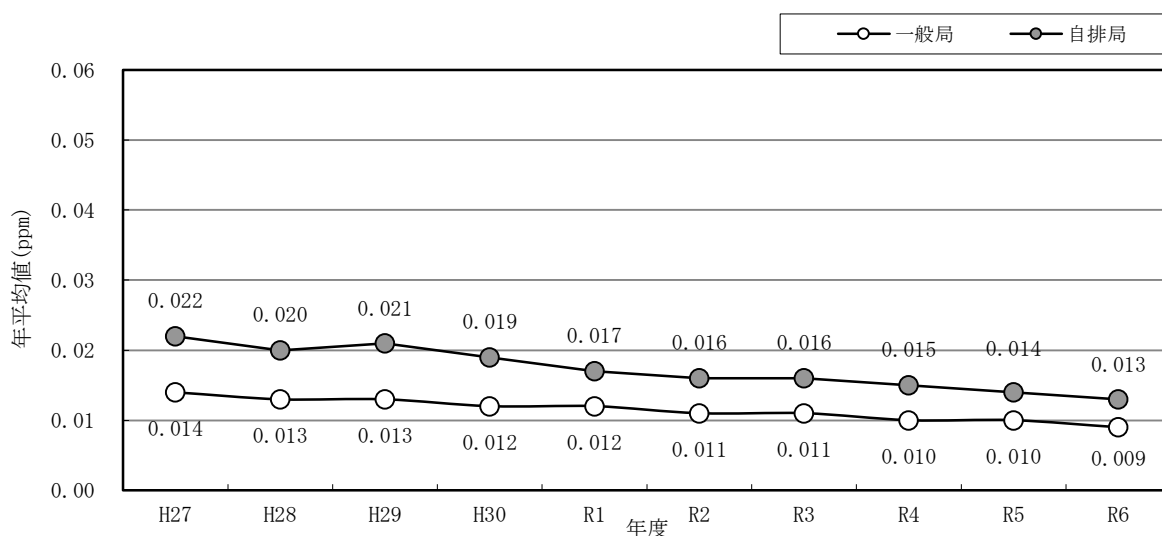


図3-1-3 自動車NO<sub>x</sub>・PM法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移  
（過去10年間の継続測定局の推移）

## (2) 浮遊粒子状物質 (SPM)

### ① 全国の状況

令和6年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,537局（一般局：1,199局、自排局：338局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で1,199局（100%）、自排局で338局（100%）であり、一般局、自排局ともに全ての有効測定局で環境基準を達成した（表3-2）。また、年平均値については、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図3-2-2）。

表3-2 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般局	有効測定局数	1,302	1,296	1,303	1,294	1,266	1,272	1,249	1,228	1,213	1,199
	達成局数	1,297	1,296	1,301	1,292	1,266	1,271	1,249	1,228	1,213	1,199
	達成率(%)	99.6	100	99.8	99.8	100	99.9	100	100	100	100
自排局	有効測定局数	393	390	387	384	372	367	362	349	347	338
	達成局数	392	390	387	384	372	367	362	349	347	338
	達成率(%)	99.7	100	100	100	100	100	100	100	100	100

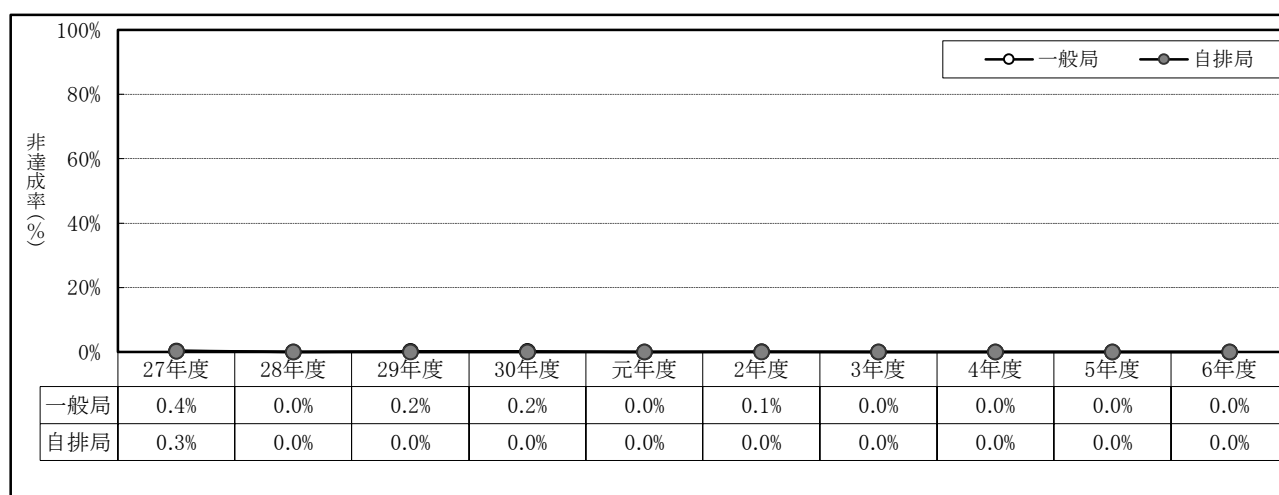
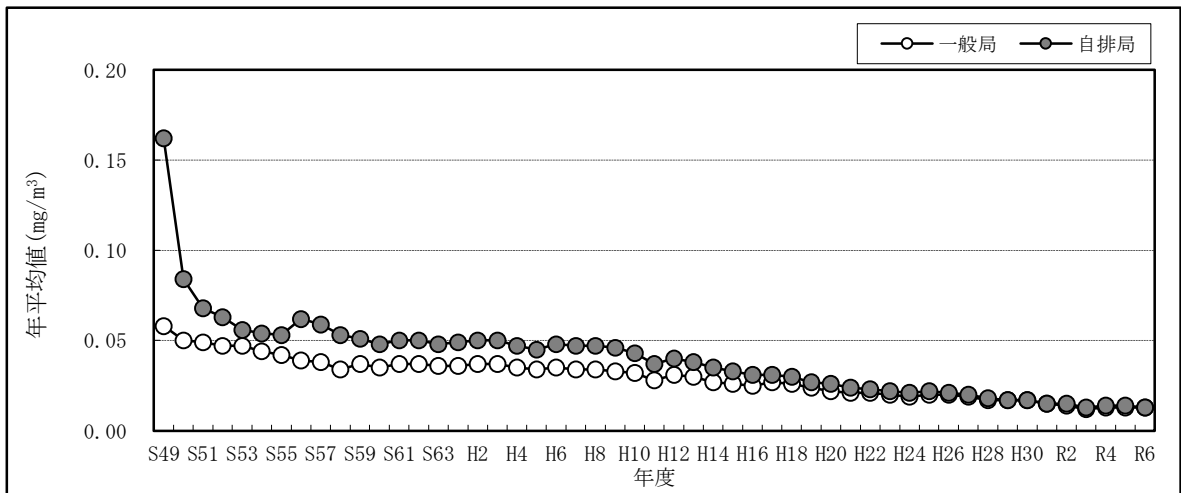


図3-2-1 環境基準を超える日が2日以上連続したことにより非達成となった測定局の割合



年度	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034	0.037	0.035
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053	0.051	0.048
年度	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
一般局	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034	0.035	0.034	0.034	0.033
自排局	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045	0.048	0.047	0.047	0.046
年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
一般局	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026	0.025	0.027	0.026	0.024	0.022	0.021
自排局	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033	0.031	0.031	0.030	0.027	0.026	0.024
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H26	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般局	0.021	0.020	0.019	0.020	0.020	0.019	0.017	0.017	0.017	0.015	0.014	0.012
自排局	0.023	0.022	0.021	0.022	0.021	0.020	0.018	0.017	0.017	0.015	0.015	0.013
年度	R4	R5	R6									
一般局	0.013	0.013	0.013									
自排局	0.014	0.014	0.013									

図3-2-2 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

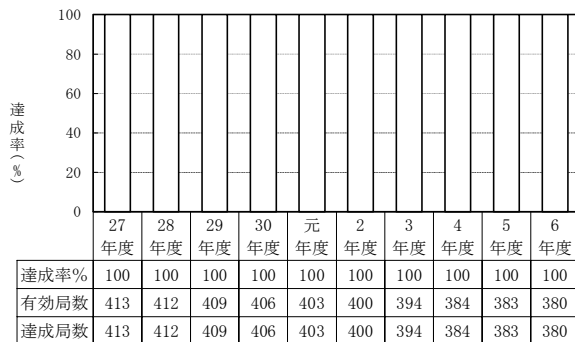
## ② 自動車NOx・PM法の対策地域における状況

令和6年度の対策地域全体での有効測定局数は、565局（一般局：380局、自排局：185局）であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成率は、一般局、自排局ともに全ての有効測定局で達成となり（図3-2-3）、環境基準を超える日が2日以上連続したことにより非達成となった測定局は、一般局、自排局ともなかった（図3-2-4）。

また、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている520局（一般局：349局、自排局：171局）における年平均値は、近年、一般局、自排局ともにほぼ横ばいで推移している（図3-2-5）。（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考13-1及び参考13-2参照）

（一般局）



（自排局）

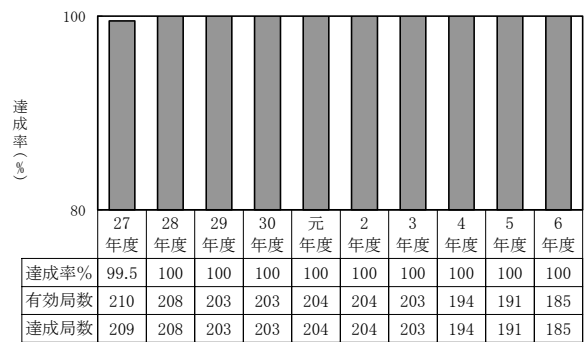


図3-2-3 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

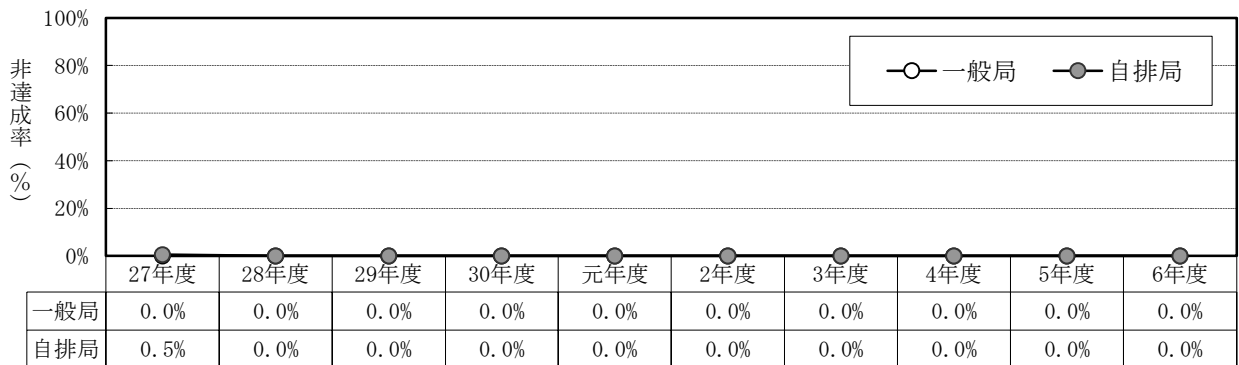


図3-2-4 自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続したことにより非達成となった測定局の割合

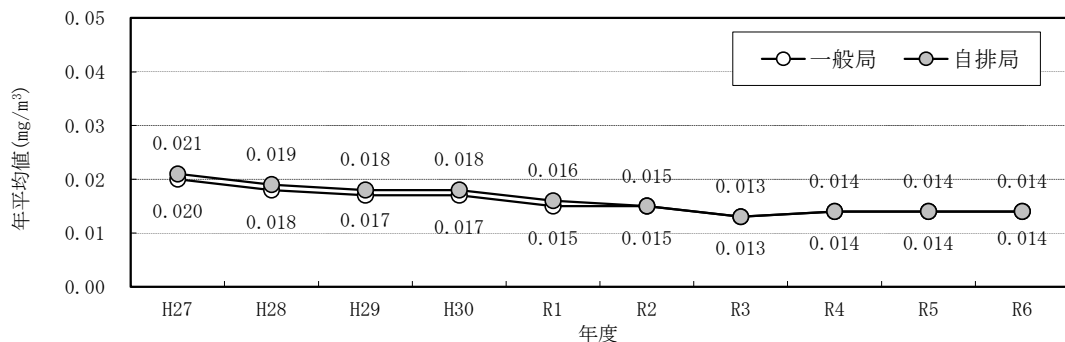


図3-2-5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移（過去10年間の継続測定局の推移）

### (3) 二酸化硫黄 (SO<sub>2</sub>)

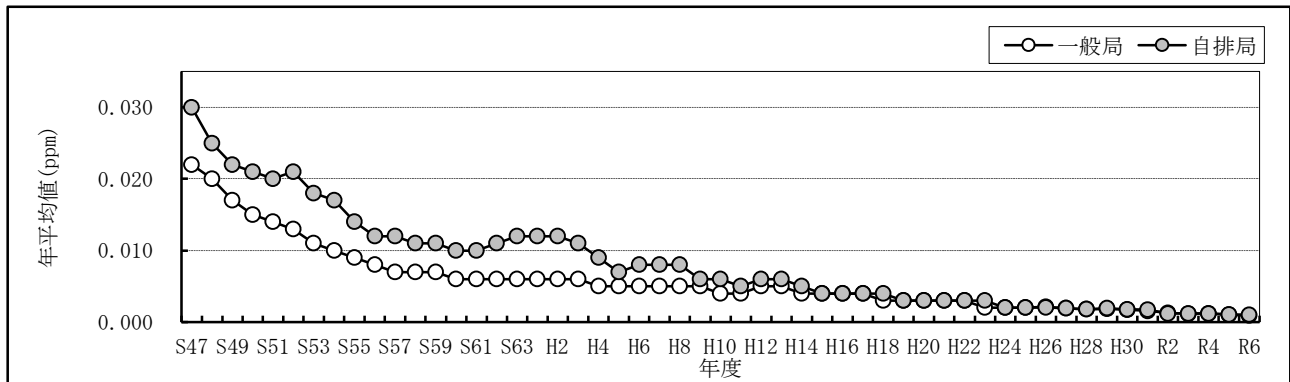
令和6年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、863局（一般局:824局、自排局:39局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で821局（99.6%）、自排局で39局（100%）と良好な状況が続いている（表3-3）。なお、環境基準非達成局は、鹿児島県における一般局（3局）であった。この測定局は桜島の近傍に位置しており、気象庁の観測による火山活動に対応して大気環境中のSO<sub>2</sub>濃度が上昇する傾向がみられたことから、火山ガスの影響を受けたと考えられる。

また、年平均値は、昭和40、50年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともに横ばいで推移している（図3-3）。

表3-3 二酸化硫黄の環境基準達成率の推移

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般局	有効測定局数	974	957	952	948	919	913	894	874	858	824
	達成局数	973	957	950	947	917	910	892	870	856	821
	達成率(%)	99.9	100	99.8	99.9	99.8	99.7	99.8	99.5	99.8	99.6
自排局	有効測定局数	51	51	50	49	47	45	44	41	41	39
	達成局数	51	51	50	49	47	45	44	41	41	39
	達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100



年度	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007	0.007	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006
自排局	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012	0.011	0.011	0.010	0.010	0.011	0.012
年度	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
一般局	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004
自排局	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008	0.008	0.006	0.006	0.005	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.004
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般局	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001
自排局	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001
年度	R5	R6															
一般局	0.001	0.001															
自排局	0.001	0.001															

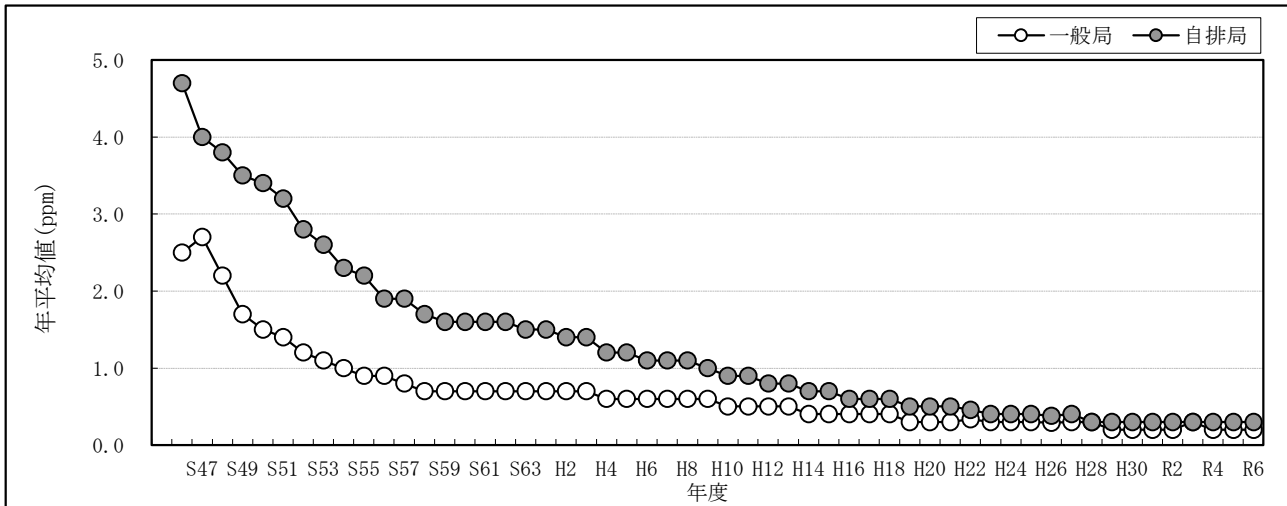
図3-3 二酸化硫黄濃度の年平均値の推移

#### (4) 一酸化炭素 (CO)

令和6年度の一酸化炭素の有効測定局数は、252局（一般局：51局、自排局：201局）であった。

長期的評価では、昭和58年度以降全ての測定局において環境基準を達成しており、良好な状況が続いている。

また、年平均値は、昭和40、50年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともに横ばいで推移している（図3-4）。



	年度	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	年平均	2.5	2.7	2.2	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	有効測定局数	7	38	70	99	128	151	163	185	200	205	200	205	189	193	191	191	187	187
自排局	年平均	4.7	4.0	3.8	3.5	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5
	有効測定局数	22	95	149	195	257	283	287	296	322	334	282	304	297	300	299	299	304	301
	年度	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一般局	年平均	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	有効測定局数	189	186	190	195	187	183	185	184	150	145	138	134	131	126	99	96	91	86
自排局	年平均	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
	有効測定局数	305	311	314	317	328	339	343	342	329	327	319	314	312	309	302	306	304	294
	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般局	年平均	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
	有効測定局数	78	73	71	70	70	68	60	59	57	57	59	56	56	55	55	53	51	51
自排局	年平均	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	有効測定局数	291	276	270	258	258	241	243	241	232	230	227	226	220	220	213	213	209	201

図3-4 一酸化炭素濃度の年平均値の推移

## 参考資料（目次）

- 参考 1 測定局設置状況の推移（令和 2 年度～令和 6 年度）
- 参考 2 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の都道府県別の環境基準達成状況
- 参考 3-1 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の年平均値の上位測定局
- 参考 3-2 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の 1 日平均値の年間 98 パーセンタイル値の上位測定局
- 参考 4 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の環境基準達成状況図（令和 6 年度）
- 参考 5 黄砂の影響による微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の環境基準非達成局の割合
- 参考 6 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の成分分析結果
- 参考 7 自動車NO<sub>x</sub>・PM法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲
- 参考 8 二酸化窒素の都道府県別の環境基準達成状況
- 参考 9-1 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98%値の上位測定局
- 参考 9-2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局
- 参考 9-3 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98%値の濃度別測定局割合
- 参考 10-1 二酸化窒素の自動車NO<sub>x</sub>・PM法対策地域別の環境基準達成率の推移
- 参考 10-2 二酸化窒素の自動車NO<sub>x</sub>・PM法対策地域別の年平均値の推移
- 参考 11 浮遊粒子状物質の都道府県別の環境基準達成状況
- 参考 12-1 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2 %除外値の上位測定局
- 参考 12-2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 参考 12-3 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2 %除外値の濃度別測定局割合
- 参考 13-1 浮遊粒子状物質の自動車NO<sub>x</sub>・PM法対策地域別の環境基準達成率の推移
- 参考 13-2 浮遊粒子状物質の自動車NO<sub>x</sub>・PM法対策地域別の年平均値の推移
- 参考 14 浮遊粒子状物質の環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移
- 参考 15 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）
- 参考 16 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめくん）の概要
- 参考 17 ばい煙の年間排出量の推移

## 参考1 測定局設置状況の推移（令和2年度～令和6年度）

### 一般局

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	650	1,233	651	1,210	646	1,195	644	1,183	640	1,156
浮遊粒子状物質	664	1,289	658	1,265	657	1,253	658	1,233	649	1,203
光化学オキシダント	670	1,155	670	1,148	669	1,143	670	1,137	671	1,129
二酸化硫黄	488	930	480	902	479	892	475	871	469	835
一酸化炭素	54	56	55	57	54	56	52	54	49	51
非メタン炭化水素	250	342	250	346	253	348	254	348	252	346
微小粒子状物質	590	873	589	877	591	878	593	879	594	880
測定局総数	726	1,434	724	1,413	722	1,403	722	1,384	719	1,353

### 自排局

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	240	381	233	372	232	369	230	361	227	358
浮遊粒子状物質	235	373	229	364	227	357	226	347	220	341
光化学オキシダント	25	31	26	32	25	31	25	31	25	31
二酸化硫黄	42	46	41	44	40	43	39	41	37	39
一酸化炭素	170	223	169	219	168	217	163	210	162	206
非メタン炭化水素	107	140	104	136	103	134	102	131	102	131
微小粒子状物質	168	243	168	241	167	238	166	236	164	236
測定局総数	242	393	235	383	235	379	233	372	230	371

（注） 上記測定局数には、採気口が車道中にある測定局及び環境基準の適用除外局は除いてある。  
 光化学オキシダント・非メタン炭化水素・微小粒子状物質以外の大気汚染物質の評価に際しては、  
 上記測定局のうち、年間測定時間が6,000時間以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。  
 微小粒子状物質の評価に際しては、上記測定局のうち、測定している機器が標準測定法と等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。

参考2 微小粒子状物質（PM2.5）の都道府県別の環境基準達成状況

都道府県	一般局												自排局											
	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	21	21	21	100%	21	21	21	100%	21	20	20	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
青森県	3	2	2	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
岩手県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
宮城県	25	24	24	100%	26	25	25	100%	26	26	26	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	5	4	4	100%
秋田県	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
山形県	10	10	10	100%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
福島県	10	9	9	100%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
茨城県	18	18	18	100%	18	18	18	100%	18	18	18	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
栃木県	11	11	11	100%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
群馬県	11	10	10	100%	11	11	11	100%	10	10	10	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	0	—	—
埼玉県	49	49	49	100%	49	49	49	100%	49	49	49	100%	17	17	17	100%	17	17	17	100%	17	17	17	100%
千葉県	53	51	51	100%	53	53	53	100%	54	52	52	100%	15	15	15	100%	15	15	15	100%	15	15	15	100%
東京都	47	46	46	100%	47	45	45	100%	46	46	46	100%	37	37	37	100%	37	37	37	100%	38	37	37	100%
神奈川県	49	48	48	100%	49	49	49	100%	49	49	49	100%	22	22	22	100%	22	22	22	100%	23	22	22	100%
新潟県	13	12	12	100%	13	13	13	100%	13	13	13	100%	4	4	4	100%	4	3	3	100%	4	4	4	100%
富山県	12	12	12	100%	12	12	12	100%	12	12	12	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
石川県	14	13	13	100%	14	14	14	100%	14	14	14	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
福井県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
山梨県	9	7	7	100%	9	9	9	100%	9	9	9	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
長野県	11	9	9	100%	12	10	10	100%	12	12	12	100%	4	4	4	100%	4	3	3	100%	4	4	4	100%
岐阜県	16	16	16	100%	17	17	17	100%	18	17	17	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
静岡県	32	32	32	100%	33	31	31	100%	33	32	32	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
愛知県	43	42	42	100%	42	42	42	100%	42	42	42	100%	17	17	17	100%	17	17	17	100%	16	16	16	100%
三重県	20	20	20	100%	20	20	20	100%	20	20	20	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
滋賀県	9	9	9	100%	9	9	9	100%	9	9	9	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%
京都府	22	22	22	100%	22	22	22	100%	22	22	22	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
大阪府	42	38	38	100%	40	40	40	100%	40	40	40	100%	17	16	16	100%	16	15	15	100%	15	15	15	100%
兵庫県	41	40	40	100%	41	40	40	100%	41	41	41	100%	24	23	23	100%	23	23	23	100%	23	23	23	100%
奈良県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	7	7	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	自排局なし			
和歌山県	14	14	14	100%	14	14	14	100%	14	14	14	100%	自排局なし											
鳥取県	4	4	4	100%	4	3	3	100%	4	4	4	100%	自排局なし											
島根県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	自排局なし											
岡山県	24	24	23	95.8%	24	24	24	100%	24	24	22	91.7%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%
広島県	19	19	19	100%	19	19	19	100%	19	19	19	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%
山口県	20	20	20	100%	20	20	20	100%	20	20	20	100%	自排局なし											
徳島県	10	10	10	100%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	自排局なし											
香川県	11	11	11	100%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
愛媛県	16	16	16	100%	16	16	16	100%	16	16	14	87.5%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
高知県	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	自排局なし											
福岡県	33	33	33	100%	33	33	33	100%	33	33	33	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
佐賀県	12	12	12	100%	12	12	12	100%	12	12	12	100%	自排局なし											
長崎県	17	17	17	100%	17	17	17	100%	17	17	17	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
熊本県	21	21	21	100%	21	18	18	100%	21	21	21	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%
大分県	16	16	16	100%	16	16	16	100%	16	16	16	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
宮崎県	11	11	11	100%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
鹿児島県	9	9	9	100%	9	9	9	100%	10	10	10	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
沖縄県	5	2	2	100%	5	5	5	100%	5	5	5	100%	自排局なし											
全国	878	855	854	99.9%	879	867	867	100%	880	874	870	99.5%	238	236	236	100%	236	233	233	100%	236	232	232	100%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

## 参考3-1 微小粒子状物質 (PM2.5) の年平均値の上位測定局

### 一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	環境基準
四日市商業高校	三重県	四日市市	13.4	達成
東子	愛媛県	西条市	13.3	非達成
浜寺	大阪府	堺市西区	12.8	達成
川之江	愛媛県	四国中央市	12.7	非達成
松江	岡山県	倉敷市	12.6	非達成
西条	愛媛県	西条市	12.5	達成
城南町	熊本県	熊本市南区	12.5	達成
茂平	岡山県	笠岡市	12.4	達成
中村	愛媛県	新居浜市	12.3	達成
中津総合庁舎	大分県	中津市	12.3	達成

(参考：令和5年度)

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )
浜寺	大阪府	堺市西区	13.8
茂平	岡山県	笠岡市	13.3
江並	岡山県	岡山市中区	12.8
培遠中学校	広島県	福山市	12.7
金子	愛媛県	新居浜市	12.7
向丘中学校	広島県	福山市	12.6
松江	岡山県	倉敷市	12.5
早島	岡山県	早島町	12.4
城南町	熊本県	熊本市南区	12.4
元岡	福岡県	福岡市西区	12.3
都城高専	宮崎県	都城市	12.3

### 自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	環境基準
第一京浜高輪	東京都	港区	12.6	達成
長津	岡山県	早島町	12.2	達成
福山市役所	広島県	福山市	11.6	達成
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	11.6	達成
都城自排局	宮崎県	都城市	11.2	達成
朝生田	愛媛県	松山市	11.0	達成
千竈	愛知県	名古屋市南区	10.9	達成
我孫子中学校	大阪府	大阪市住吉区	10.9	達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	10.9	達成
中島	兵庫県	高砂市	10.9	達成

(参考：令和5年度)

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )
第一京浜高輪	東京都	港区	13.2
長津	岡山県	早島町	13.2
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	12.3
都城自排局	宮崎県	都城市	12.1
門司港自排局	福岡県	北九州市門司区	12.0
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	11.6
武庫荘総合高校	兵庫県	尼崎市	11.6
青葉区しらとり台	神奈川県	横浜市青葉区	11.5
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	11.4
自排櫃原	奈良県	櫃原市	11.2

環境基準 1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

評価方法 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98パーセントイル値を環境基準と比較する。

## 参考3-2 微小粒子状物質 (PM<sub>2.5</sub>) の1日平均値の年間98パーセンタイル値の上位測定局

### 一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	環境基準
松江	岡山県	倉敷市	37.5	非達成
東予	愛媛県	西条市	36.8	非達成
川之江	愛媛県	四国中央市	36.1	非達成
江並	岡山県	岡山市中区	35.5	非達成
今治旭	愛媛県	今治市	34.1	達成
町役場	兵庫県	播磨町	34.0	達成
二見	兵庫県	明石市	33.3	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	32.8	達成
培遠中学校	広島県	福山市	32.8	達成
伊予三島	愛媛県	四国中央市	32.8	達成

(参考：令和5年度)

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )
培遠中学校	広島県	福山市	33.3
金子	愛媛県	新居浜市	32.1
茂平	岡山県	笠岡市	31.4
松江	岡山県	倉敷市	31.1
早島	岡山県	早島町	30.9
観音寺市役所	香川県	観音寺市	30.9
向丘中学校	広島県	福山市	30.6
伊予三島	愛媛県	四国中央市	30.0
水俣保健所	熊本県	水俣市	28.7
浜寺	大阪府	堺市西区	28.5

### 自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	環境基準
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	32.6	達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	31.7	達成
大高	岡山県	倉敷市	31.7	達成
新森小路小学校	大阪府	大阪市旭区	31.0	達成
中島	兵庫県	高砂市	30.6	達成
飾磨自排	兵庫県	姫路市	30.5	達成
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	30.4	達成
平岡	兵庫県	加古川市	30.2	達成
我孫子中学校	大阪府	大阪市住吉区	29.9	達成
福山市役所	広島県	福山市	29.5	達成

(参考：令和5年度)

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )
長津	岡山県	早島町	28.3
門司港自排局	福岡県	北九州市門司区	27.5
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	26.9
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	26.6
福山市役所	広島県	福山市	26.5
第一京浜高輪	東京都	港区	26.4
大高	岡山県	倉敷市	26.3
国設野田	千葉県	野田市	26.0
元塩公園	愛知県	名古屋市南区	25.9
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	25.5
都城自排局	宮崎県	都城市	25.5

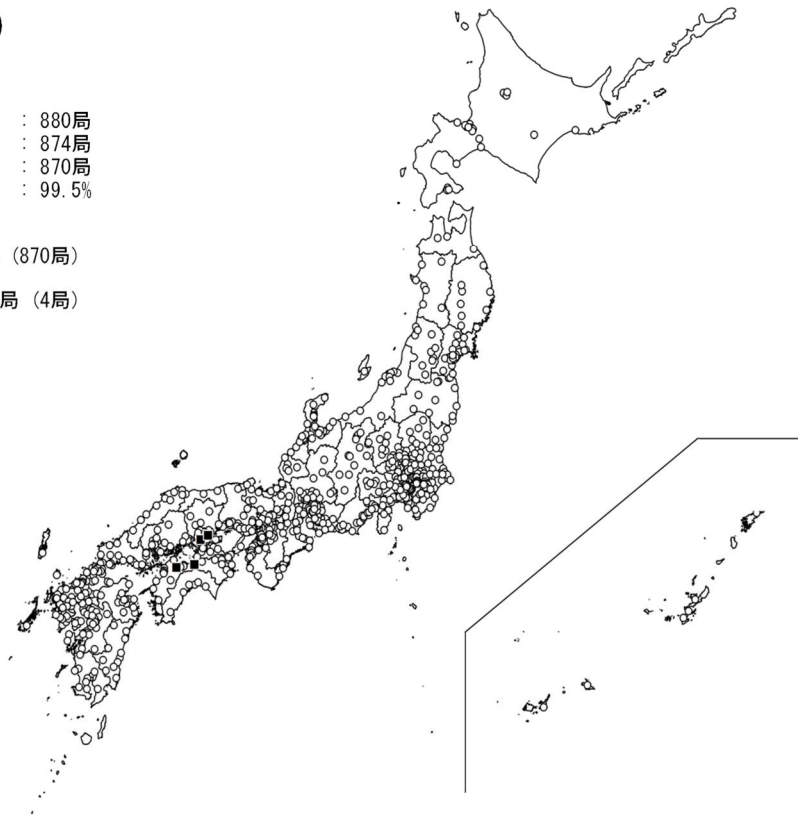
**環境基準** 1年平均値が  $15\mu\text{g}/\text{m}^3$  以下であり、かつ、1日平均値が  $35\mu\text{g}/\text{m}^3$  以下であること。  
**評価方法** 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98パーセンタイル値を環境基準と比較する。

参考4 微小粒子状物質 (PM2.5) の環境基準達成状況図 (令和6年度)

(一般局)

測定局数 : 880局  
有効測定局数 : 874局  
環境基準達成局数 : 870局  
環境基準達成率 : 99.5%

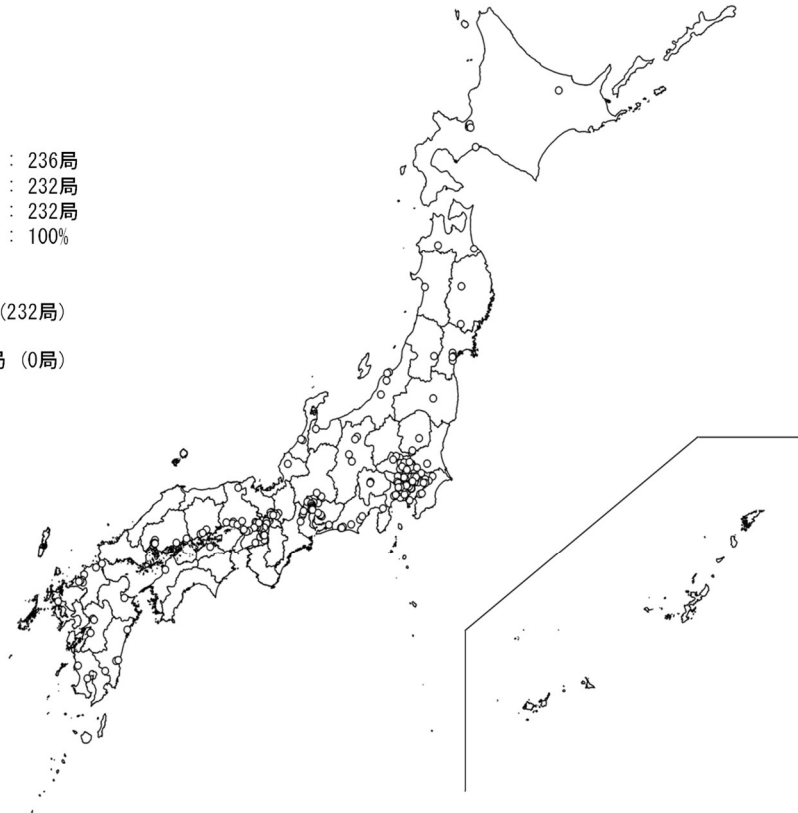
○環境基準達成局 (870局)  
■環境基準非達成局 (4局)



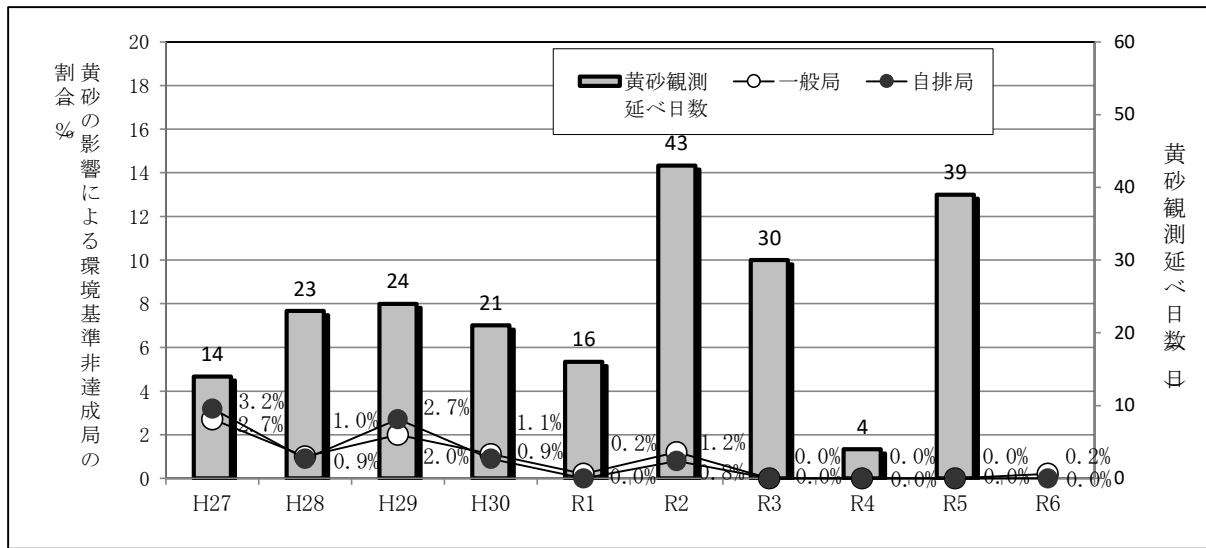
(自排局)

測定局数 : 236局  
有効測定局数 : 232局  
環境基準達成局数 : 232局  
環境基準達成率 : 100%

○環境基準達成局 (232局)  
■環境基準非達成局 (0局)



参考5 黄砂の影響による微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準非達成局の割合



年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
有効測定局数	一般局	765	785	814	818	835	844	858	855	867	874
	自排局	219	223	224	232	238	237	240	236	233	232
環境基準達成局											
一般局	570	696	732	765	824	830	858	854	867	870	
	(74.5%)	(88.7%)	(89.9%)	(93.5%)	(98.7%)	(98.3%)	(100.0%)	(99.9%)	(100.0%)	(99.5%)	
自排局	128	197	193	216	234	233	240	236	233	232	
	(58.4%)	(88.3%)	(86.2%)	(93.1%)	(98.3%)	(98.3%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
環境基準非達成局											
一般局	195	89	82	53	11	14	0	1	0	4	
	(25.5%)	(11.3%)	(10.1%)	(6.5%)	(1.3%)	(1.7%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.5%)	
自排局	91	26	31	16	4	4	0	0	0	0	
	(41.6%)	(11.7%)	(13.8%)	(6.9%)	(1.7%)	(1.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
黄砂の影響による環境基準非達成局※											
一般局	21	8	16	9	2	10	0	0	0	2	
	(2.7%)	(1.0%)	(2.0%)	(1.1%)	(0.2%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	
自排局	7	2	6	2	0	2	0	0	0	0	
	(3.2%)	(0.9%)	(2.7%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
長期基準と短期基準の両方が黄砂の影響で非達成											
一般局	6	0	1	3	0	0	0	0	0	0	
	(0.8%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
自排局	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	
	(0.9%)	(0.0%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
長期基準のみが黄砂の影響で非達成											
一般局	3	7	12	4	1	2	0	0	0	0	
	(0.4%)	(0.9%)	(1.5%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
自排局	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	
	(0%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
短期基準のみが黄砂の影響で非達成											
一般局	12	1	3	2	1	8	0	0	0	2	
	(1.6%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	
自排局	5	1	2	1	0	1	0	0	0	0	
	(2.3%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
黄砂観測延べ日数	14	23	24	21	16	43	30	4	39	—	

- ・黄砂の影響については、各自治体の報告による。
- ・黄砂の延べ観測日数：気象庁HPより（観測地点は全国11地点、年度単位で再集計）  
黄砂観測のべ日数の統計は2024年3月末までで終了。
- ・小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値が合わないことがある。

## 参考6 微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析結果

令和6年度は、全国47都道府県166地点でPM2.5成分分析が実施された。本測定結果には、環境省が実施している地点も含む。

### 1. 地域別の実施状況

地域別報告地点数は、北海道・東北19地点、関東・甲信42地点、北陸10地点、東海21地点、関西31地点、中国・四国20地点、山口・九州・沖縄23地点であった。

また、通年（四季）測定を実施しているのは、166地点中152地点であった。地点分類別には、一般環境では126地点中113地点、道路沿道では29地点中28地点、バックグラウンドでは11地点中11地点であった。

表1 都道府県別の測定地点設置市町村数及び測定地点数（令和6年度）

都道府県	地域	一般環境		道路沿道		バックグラウンド		合計	
		市町村数	地点数	市町村数	地点数	市町村数	地点数	市町村数	地点数
北海道	北海道・東北 19地点			1	1	1	1	2	2
青森県		2 (1)	2 (1)	1	1			3 (1)	3 (1)
岩手県		2	2					2	2
宮城県		2	2	2	2			4	4
秋田県				1	1			1	1
山形県		3 (1)	3 (1)					3 (1)	3 (1)
福島県		4 (4)	4 (4)					4 (4)	4 (4)
茨城県	関東・甲信 42地点	1	1					1	1
栃木県		1	1					1	1
群馬県		1	1					1	1
埼玉県		6	7					6	7
千葉県		6	6			1	1	7	7
東京都		3	3	3	3	1	1	7	7
神奈川県		6	8	4	4			10	12
新潟県	北陸 10地点	2	2					2	2
富山県		2	3					2	3
石川県		1	1	1	1	1	1	3	3
福井県		2	2					2	2
山梨県	関東・甲信	1	1	1	1			2	2
長野県		1	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1	1	3 (1)	4 (2)
岐阜県		3	3					3	3
静岡県	東海 21地点	3	3					3	3
愛知県		6	8	3	4			9	12
三重県		2	2	1	1			3	3
滋賀県		3	3					3	3
京都府	関西 31地点	2	2					2	2
大阪府		7	7	4	4			11	11
兵庫県		4	5	4	4			8	9
奈良県		3 (1)	3 (1)					3 (1)	3 (1)
和歌山県		2	3					2	3
鳥取県		1	1					1	1
島根県	中国地方・四国 20地点	1	1			1	1	2	2
岡山県		3	3	1	1			4	4
広島県		2	2					2	2
山口県		2	2			1	1	3	3
徳島県	中国地方 ・四国	3 (1)	4 (2)					3 (1)	4 (2)
香川県		3 (1)	3 (1)					3 (1)	3 (1)
愛媛県		2 (1)	2 (1)			1	1	3 (1)	3 (1)
高知県		1	1					1	1
福岡県		5 (1)	6 (1)					5 (1)	6 (1)
佐賀県	山口・九州・沖縄 23地点	1	1					1	1
長崎県		1	1			1	1	2	2
熊本県		2	2					2	2
大分県		3	3					3	3
宮崎県		2	2					2	2
鹿児島県		1	1			1	1	2	2
沖縄県		1	1			1	1	2	2
合計		115 (11)	126 (13)	28 (1)	29 (1)	11 (0)	11 (0)	154 (12)	166 (14)

( )内は通年測定を行っていない数

## 2. 測定項目別の実施状況

質量濃度、イオン成分、無機元素、炭素成分については、大半の地点で実施されており、項目毎の実施状況に大きな差がなかった。

その他の項目として、多環芳香族炭化水素、水溶性有機炭素、レボグルコサン、コハク酸、ピノン酸、が測定されている。

表2 成分分析の実施地点数（令和6年度）

成分項目	地点分類	季節				
		春季	夏季	秋季	冬季	通年
質量濃度	一般環境	117	118	116	114	112
	道路沿道	28	29	28	28	28
	バックグラウンド	11	11	11	11	11
イオン成分	一般環境	118	119	117	115	113
	道路沿道	28	29	28	28	28
	バックグラウンド	11	11	11	11	11
無機元素	一般環境	117	118	116	114	112
	道路沿道	28	29	28	28	28
	バックグラウンド	11	11	11	11	11
炭素成分	一般環境	118	119	117	115	113
	道路沿道	28	29	28	28	28
	バックグラウンド	11	11	11	11	11
多環芳香族炭化水素	一般環境	1	1	1	1	1
	道路沿道	1	1	1	1	1
	バックグラウンド	5	5	5	5	5
水溶性有機炭素	一般環境	18	18	18	18	18
	道路沿道	6	6	6	6	6
	バックグラウンド	1	1	1	1	1
レボグルコサン	一般環境	7	7	7	7	7
	道路沿道	2	2	2	2	2
	バックグラウンド	6	6	6	6	6
ガス成分	一般環境	0	0	0	0	0
	道路沿道	0	0	0	0	0
	バックグラウンド	0	0	0	0	0
その他	一般環境	0	0	0	0	0
	道路沿道	0	0	0	0	0
	バックグラウンド	5	5	5	5	5

その他：コハク酸、ピノン酸

## 3. 地点分類別の成分分析結果

以下の条件をいずれも満たす143地点の成分分析結果について示す。

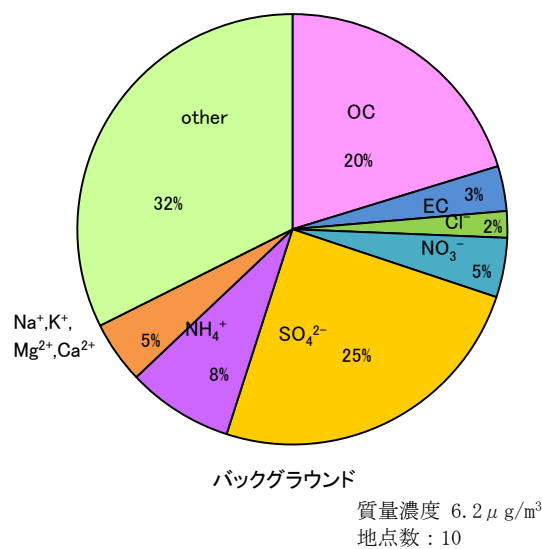
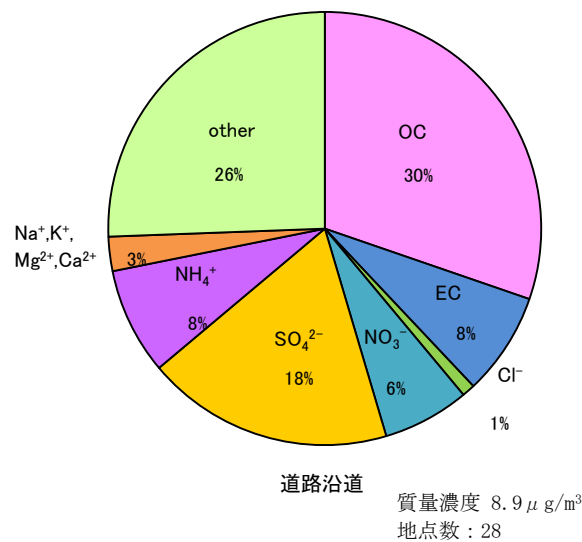
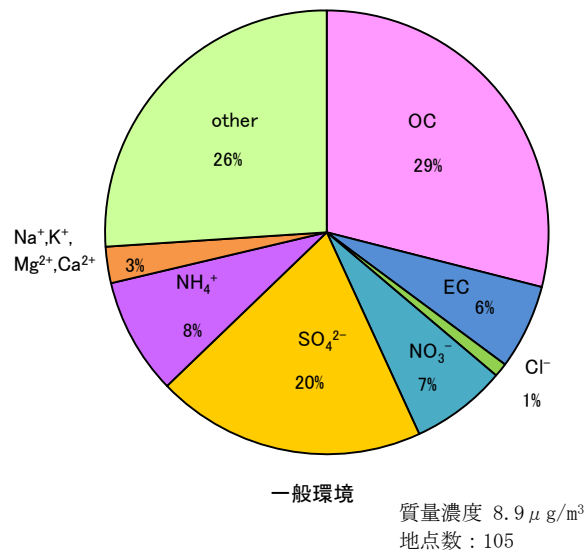
- ① 質量濃度、イオン成分、炭素成分を測定している。
- ② 成分濃度が「質量濃度 > (イオン成分 + 炭素成分)」の関係を満たしている。
- ③ 通年（四季）で測定されている。

表3 成分分析の実施地点数（令和6年度）

成分項目	地点分類	季節				
		春季	夏季	秋季	冬季	通年
①～③の条件を いずれも満たす 地点	一般環境	117	118	116	114	105
	道路沿道	28	29	28	28	28
	バックグラウンド	11	11	11	11	10
	計	156	158	155	153	143

143地点の内訳は、一般環境105地点（年平均濃度： $8.9 \mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、道路沿道28地点（年平均濃度： $8.9 \mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、バックグラウンド10地点（年平均濃度： $6.2 \mu\text{g}/\text{m}^3$ ）である。

成分組成については、道路沿道では、元素状炭素の割合が他の地点よりやや高いほか、バックグラウンドでは、硝酸イオン、元素状炭素の割合が低く、硫酸イオンの割合がやや高くなっていた。



凡例

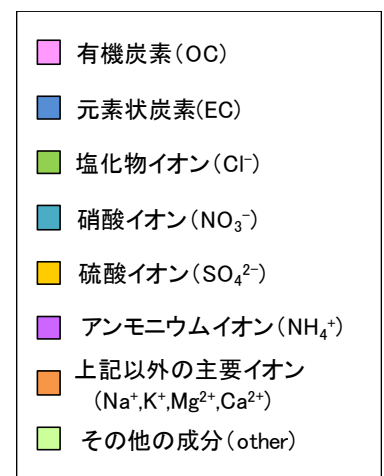
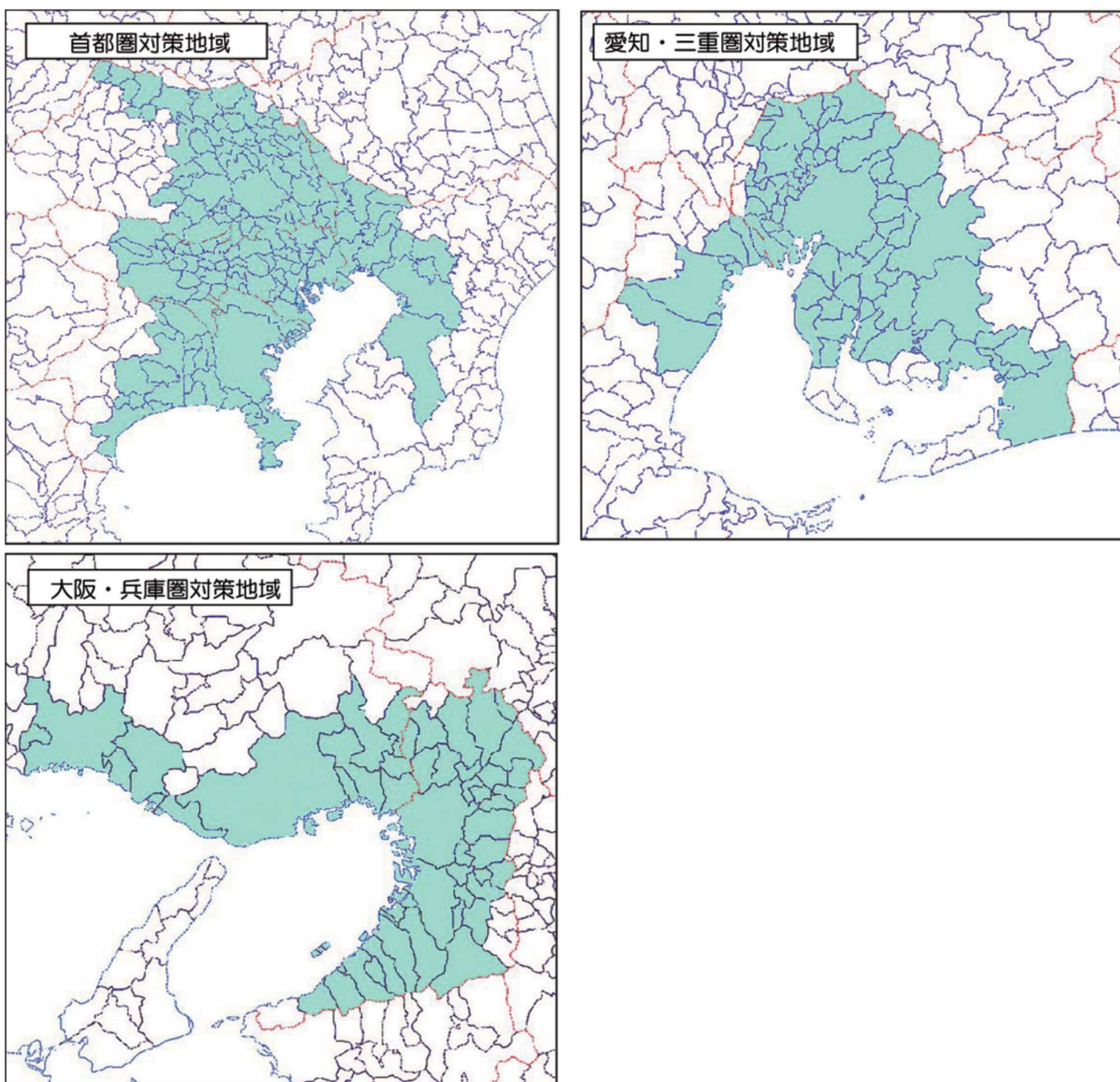


図1 地点分類別の成分割合 (全国)

参考7 自動車NO<sub>x</sub>・PM法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲

(1) 自動車NO<sub>x</sub>・PM法の対策地域の範囲



(2) 総量規制地域の範囲

大気汚染防止法第5条の2第1項に基づき、排出基準若しくは特別排出基準又は上乗せ排出基準のみによっては大気汚染防止に係る環境基準の確保が困難であると認められる地域として政令で定める地域であり、「硫黄酸化物に係る指定地域」と「窒素酸化物に係る指定地域」がある。

①硫黄酸化物に係る指定地域

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県及び福岡県の各都市24地域

②窒素酸化物に係る指定地域

東京都、神奈川県及び大阪府の各都市3地域

参考8 二酸化窒素の都道府県別の環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	52	52	100%	52	52	100%	43	43	100%	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%
青森県	13	13	100%	13	13	100%	11	11	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	25	25	100%	26	26	100%	26	26	100%	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	13	13	100%	12	12	100%	13	13	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
山形県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	20	20	100%	20	20	100%	19	19	100%	3	3	100%	2	2	100%	3	3	100%
茨城県	38	38	100%	38	38	100%	36	36	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
栃木県	16	16	100%	15	15	100%	14	14	100%	6	6	100%	6	6	100%	6	6	100%
群馬県	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%
埼玉県	54	54	100%	53	53	100%	53	53	100%	26	26	100%	25	25	100%	25	25	100%
千葉県	85	85	100%	81	81	100%	81	81	100%	25	25	100%	24	24	100%	23	23	100%
東京都	45	45	100%	44	44	100%	45	45	100%	37	37	100%	37	37	100%	37	37	100%
神奈川県	57	57	100%	58	58	100%	58	58	100%	30	30	100%	30	30	100%	30	30	100%
新潟県	20	20	100%	19	19	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	3	3	100%
富山県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	2	2	100%	2	2	100%	1	1	100%
石川県	16	16	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	13	13	100%	12	12	100%	13	13	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岐阜県	17	17	100%	17	17	100%	15	15	100%	4	4	100%	4	4	100%	3	3	100%
静岡県	46	46	100%	45	45	100%	43	43	100%	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%
愛知県	71	71	100%	72	72	100%	70	70	100%	25	25	100%	26	26	100%	26	26	100%
三重県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
滋賀県	10	10	100%	10	10	100%	9	9	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	24	24	100%	24	24	100%	24	24	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
大阪府	60	60	100%	62	62	100%	61	61	100%	30	30	100%	31	31	100%	31	31	100%
兵庫県	64	64	100%	63	63	100%	60	60	100%	27	27	100%	29	29	100%	29	29	100%
奈良県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	自排局なし		
和歌山県	19	19	100%	16	16	100%	15	15	100%	自排局なし								
鳥取県	3	3	100%	2	2	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
岡山県	39	39	100%	39	39	100%	37	37	100%	10	10	100%	9	9	100%	9	9	100%
広島県	29	29	100%	29	29	100%	29	29	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	27	27	100%	27	27	100%	27	27	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	17	17	100%	17	17	100%	16	16	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	14	14	100%	13	13	100%	13	13	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
愛媛県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	7	7	100%	7	7	100%	8	8	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	39	39	100%	39	39	100%	37	37	100%	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%
佐賀県	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
熊本県	27	27	100%	26	26	100%	26	26	100%	3	3	100%	2	2	100%	3	3	100%
大分県	24	24	100%	24	24	100%	24	24	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	10	10	100%	10	10	100%	11	11	100%	4	4	100%	4	4	100%	3	3	100%
鹿児島県	9	9	100%	9	9	100%	7	7	100%	2	2	100%	2	2	100%	1	1	100%
沖縄県	6	6	100%	8	8	100%	7	7	100%	2	2	100%	1	1	100%	1	1	100%
全国	1,174	1,174	100%	1,164	1,164	100%	1,130	1,130	100%	359	359	100%	357	357	100%	352	352	100%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

## 参考9-1 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の上位測定局

### 一般局

(参考) 令和5年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
天理	奈良県	天理市	0.044	達成
文京区本駒込	東京都	文京区	0.040	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.038	達成
大田区東糎谷	東京都	大田区	0.037	達成
港区台場	東京都	港区	0.036	達成
中央区晴海	東京都	中央区	0.035	達成
渋谷区宇田川町	東京都	渋谷区	0.035	達成
川崎区大師支所	神奈川県	川崎市川崎区	0.035	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.035	達成
川崎市南庁舎	神奈川県	川崎市川崎区	0.035	達成

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.040
琴ノ浦高校	兵庫県	尼崎市	0.040
渋谷区宇田川町	東京都	渋谷区	0.038
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.038
品川区豊町	東京都	品川区	0.037
川崎区大師支所	神奈川県	川崎市川崎区	0.037
川崎市第4庁舎	神奈川県	川崎市川崎区	0.037
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.037
茨田北小学校	大阪府	大阪市鶴見区	0.037
中央区晴海	東京都	中央区	0.036
港区高輪	東京都	港区	0.036
港区台場	東京都	港区	0.036
板橋区氷川町	東京都	板橋区	0.036
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.036
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.036
国設大阪	大阪府	大阪市中央区	0.036

### 自排局

(参考) 令和5年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.047	達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.043	達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.043	達成
第一京浜高輪	東京都	港区	0.042	達成
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.041	達成
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.039	達成
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.039	達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.039	達成
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	0.039	達成
天神	福岡県	福岡市中央区	0.039	達成

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.051
中山道大和町	東京都	板橋区	0.045
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.045
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.044
第一京浜高輪	東京都	港区	0.043
北品川交差点	東京都	品川区	0.042
中原口交差点	東京都	品川区	0.042
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.042
三ツ目通り辰巳	東京都	江東区	0.041
日光街道梅島	東京都	足立区	0.041
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.041
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.040
甲州街道大原	東京都	渋谷区	0.040
北本通り王子	東京都	北区	0.040
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.040

- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
- ・評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

## 参考9-2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局

一般局

(参考) 令和5年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
文京区本駒込	東京都	文京区	0.018
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.017
中央区晴海	東京都	中央区	0.016
港区台場	東京都	港区	0.016
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.015
渋谷区宇田川町	東京都	渋谷区	0.015
川崎区大師支所	神奈川県	川崎市川崎区	0.015
船橋若松	千葉県	船橋市	0.014
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.014
港区高輪	東京都	港区	0.014
板橋区氷川町	東京都	板橋区	0.014
江戸川区春江町	東京都	江戸川区	0.014
鶴見区本町通	神奈川県	横浜市鶴見区	0.014
鶴見区生麦	神奈川県	横浜市鶴見区	0.014
神奈川区広台太田	神奈川県	横浜市神奈川区	0.014
中区本牧大里町	神奈川県	横浜市中区	0.014
磯子区磯子	神奈川県	横浜市磯子区	0.014
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.014
川崎市南庁舎	神奈川県	川崎市川崎区	0.014
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.014
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.014
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.014
茨田北小学校	大阪府	大阪市鶴見区	0.014
三宝	大阪府	堺市堺区	0.014
梶原	大阪府	高槻市	0.014
監視センター	岡山県	倉敷市	0.014

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.019
港区台場	東京都	港区	0.017
琴ノ浦高校	兵庫県	尼崎市	0.017
中央区晴海	東京都	中央区	0.016
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.016
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.016
茨田北小学校	大阪府	大阪市鶴見区	0.016
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.015
渋谷区宇田川町	東京都	渋谷区	0.015
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.015
川崎区大師支所	神奈川県	川崎市川崎区	0.015
川崎市第4庁舎	神奈川県	川崎市川崎区	0.015
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.015
清江小学校	大阪府	大阪市住之江区	0.015
国設大阪	大阪府	大阪市中央区	0.015
三宝	大阪府	堺市堺区	0.015
梶原	大阪府	高槻市	0.015
塩生	岡山県	倉敷市	0.015
監視センター	岡山県	倉敷市	0.015

自排局

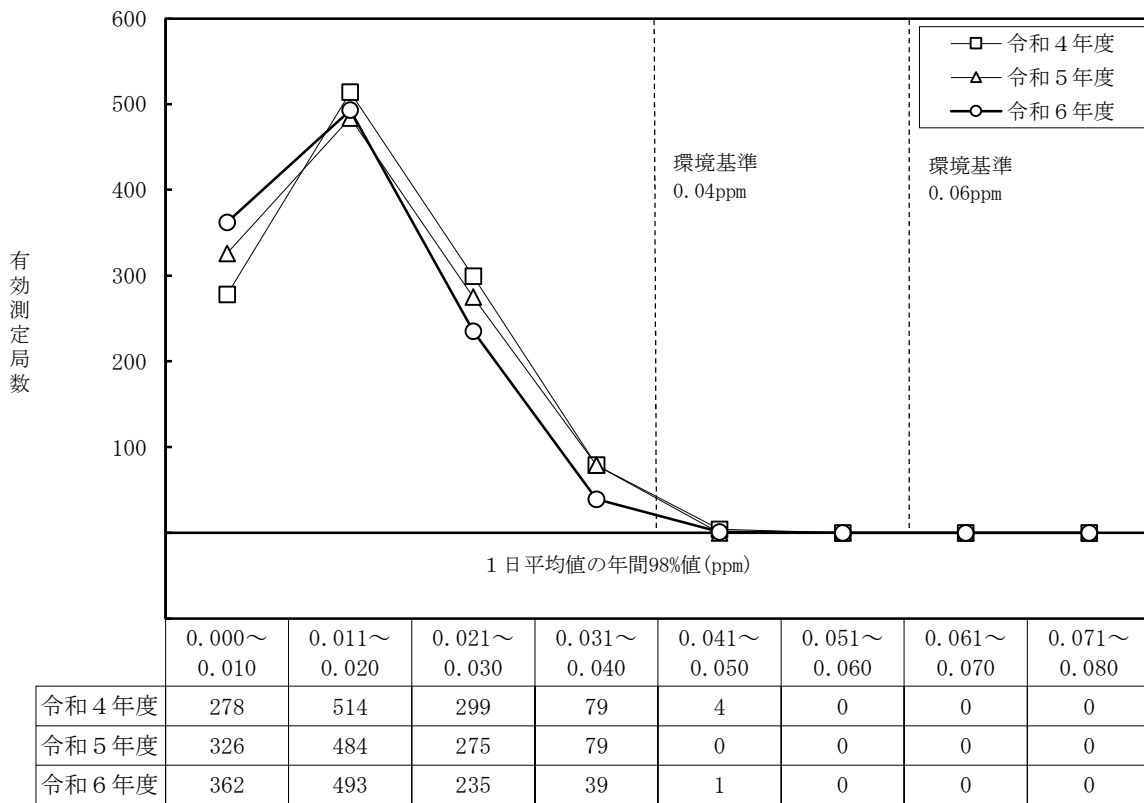
(参考) 令和5年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.026
中山道大和町	東京都	板橋区	0.025
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.024
天神	福岡県	福岡市中央区	0.023
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.022
第一京浜高輪	東京都	港区	0.021
北品川交差点	東京都	品川区	0.020
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.020
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.019
永代通り新川	東京都	中央区	0.019
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.019
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	0.019
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.019

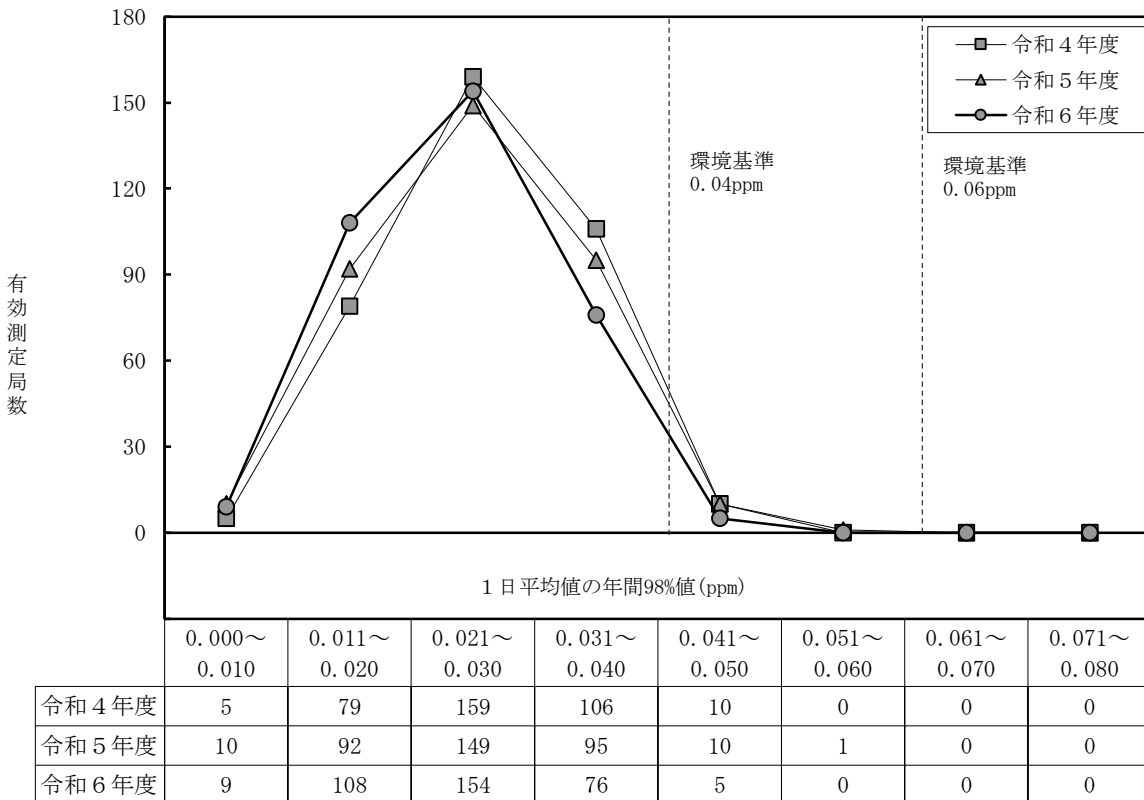
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.028
中山道大和町	東京都	板橋区	0.026
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.025
天神	福岡県	福岡市中央区	0.024
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.023
第一京浜高輪	東京都	港区	0.022
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.022
北品川交差点	東京都	品川区	0.021
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.021
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	0.021
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.020
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.020
住之江交差点	大阪府	大阪市住之江区	0.020

参考9-3 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の濃度別測定局割合

(一般局)

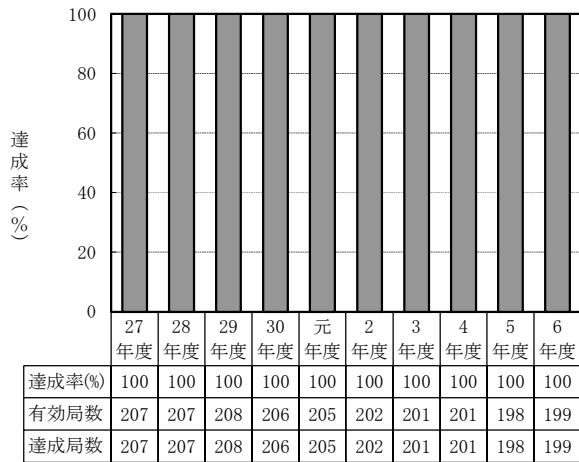


(自排局)

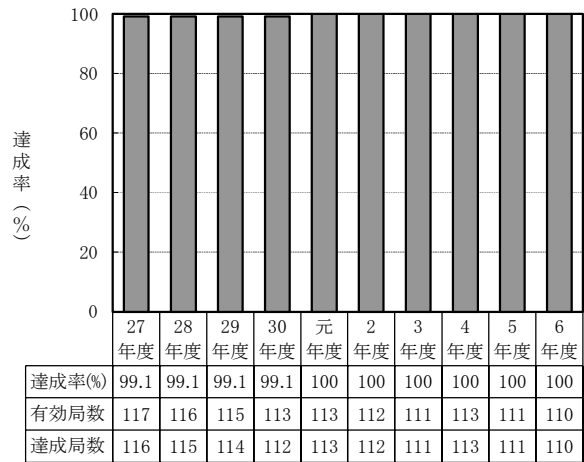


参考 10-1 二酸化窒素の自動車NOx・PM法対策地域別の環境基準達成率の推移

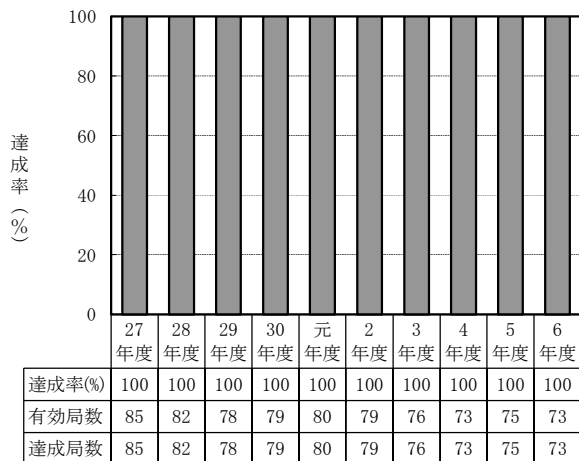
首都圏対策地域  
(一般局)



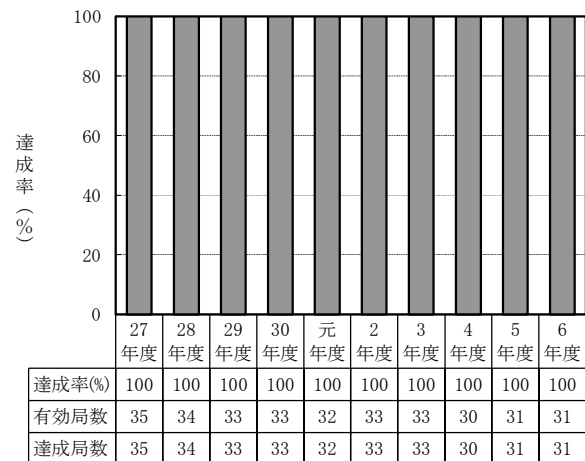
(自排局)



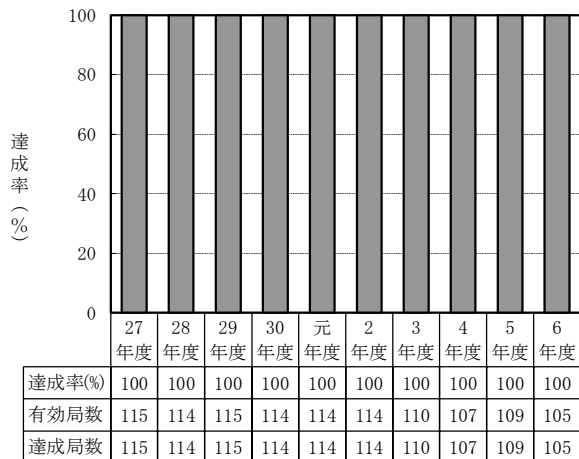
愛知・三重圏対策地域  
(一般局)



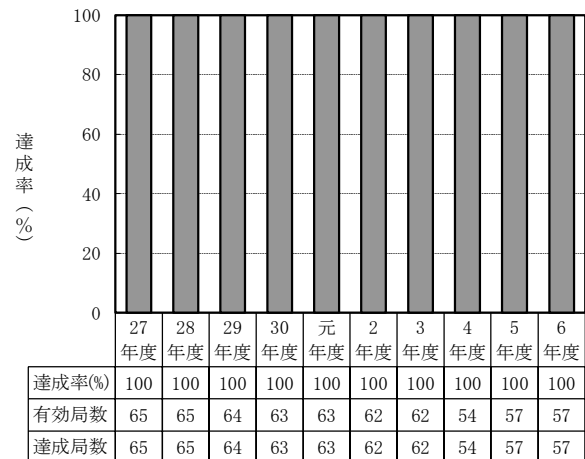
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域  
(一般局)

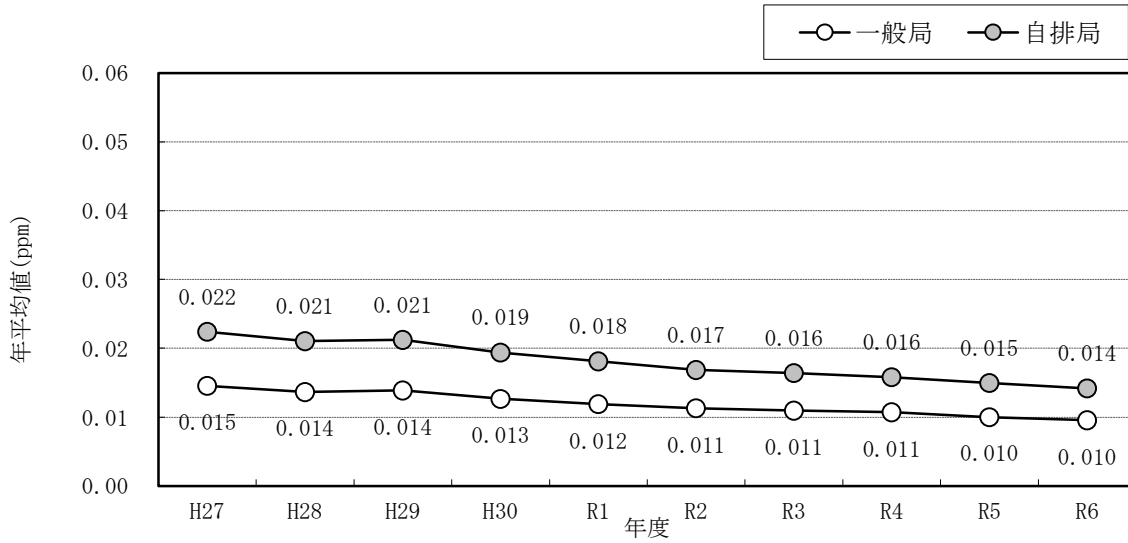


(自排局)

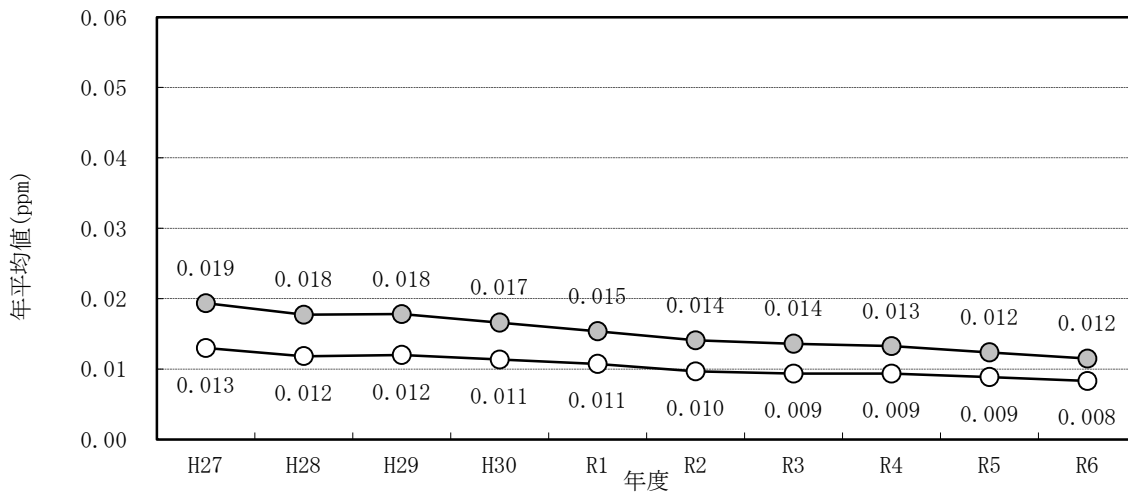


参考 10-2 二酸化窒素の自動車NO<sub>x</sub>・PM法対策地域別の年平均値の推移  
(過去10年間の継続測定局の推移)

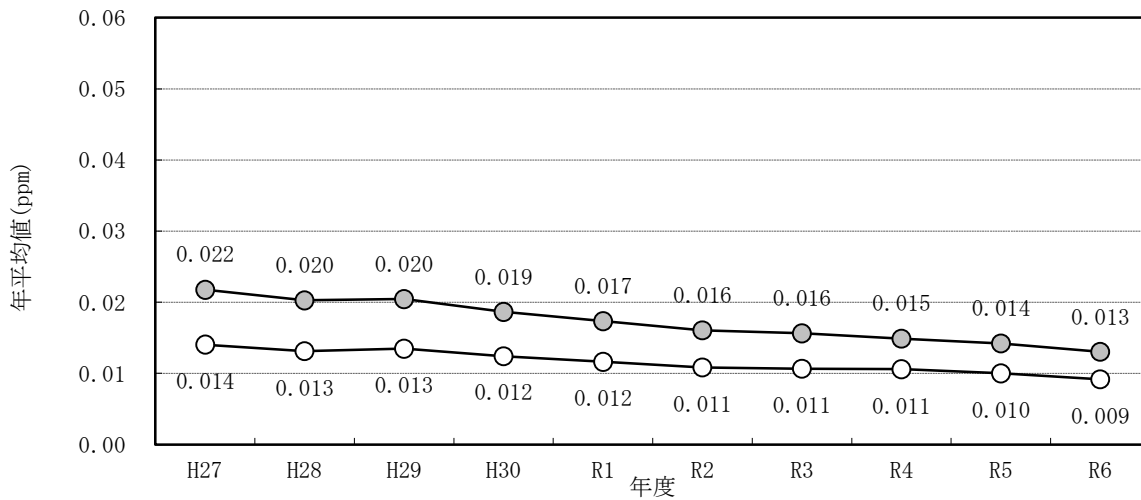
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考 11 浮遊粒子状物質の都道府県別の環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	48	48	100%	47	47	100%	46	46	100%	11	11	100%	12	12	100%	12	12	100%
青森県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	26	26	100%	27	27	100%	27	27	100%	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	15	15	100%	15	15	100%	16	16	100%	自排局なし								
山形県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	29	29	100%	29	29	100%	29	29	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	41	41	100%	41	41	100%	38	38	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
栃木県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	6	6	100%	6	6	100%	6	6	100%
群馬県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
埼玉県	56	56	100%	55	55	100%	55	55	100%	26	26	100%	25	25	100%	23	23	100%
千葉県	83	83	100%	84	84	100%	80	80	100%	23	23	100%	22	22	100%	21	21	100%
東京都	47	47	100%	46	46	100%	47	47	100%	36	36	100%	36	36	100%	36	36	100%
神奈川県	59	59	100%	60	60	100%	58	58	100%	30	30	100%	30	30	100%	28	28	100%
新潟県	17	17	100%	16	16	100%	15	15	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%
富山県	14	14	100%	14	14	100%	12	12	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
石川県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	20	20	100%	20	20	100%	20	20	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山梨県	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長野県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岐阜県	20	20	100%	21	21	100%	21	21	100%	4	4	100%	4	4	100%	3	3	100%
静岡県	43	43	100%	42	42	100%	42	42	100%	9	9	100%	10	10	100%	10	10	100%
愛知県	75	75	100%	73	73	100%	72	72	100%	27	27	100%	27	27	100%	26	26	100%
三重県	23	23	100%	23	23	100%	23	23	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
滋賀県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	23	23	100%	23	23	100%	23	23	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
大阪府	57	57	100%	57	57	100%	58	58	100%	27	27	100%	27	27	100%	27	27	100%
兵庫県	64	64	100%	64	64	100%	63	63	100%	28	28	100%	27	27	100%	27	27	100%
奈良県	10	10	100%	10	10	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	自排局なし		
和歌山県	23	23	100%	19	19	100%	19	19	100%	自排局なし								
鳥取県	4	4	100%	3	3	100%	4	4	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
岡山県	41	41	100%	41	41	100%	38	38	100%	9	9	100%	8	8	100%	8	8	100%
広島県	30	30	100%	28	28	100%	30	30	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	28	28	100%	28	28	100%	28	28	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	17	17	100%	17	17	100%	16	16	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	14	14	100%	13	13	100%	13	13	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
愛媛県	22	22	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	39	39	100%	39	39	100%	39	39	100%	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%
佐賀県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
熊本県	28	28	100%	28	28	100%	28	28	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	24	24	100%	24	24	100%	24	24	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
鹿児島県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	5	5	100%	6	6	100%	6	6	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
全国	1,228	1,228	100%	1,213	1,213	100%	1,199	1,199	100%	349	349	100%	347	347	100%	338	338	100%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

## 参考 12-1 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の上位測定局

### 一般局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> )	2日以上 連続※	環境基準
川之江	愛媛県	四国中央市	0.059	有	達成
松江	岡山県	倉敷市	0.051	有	達成
王子	兵庫県	明石市	0.050	有	達成
五和手野	熊本県	天草市	0.050	有	達成
袖ヶ浦坂戸市場	千葉県	袖ヶ浦市	0.049	有	達成
船橋南本町	千葉県	船橋市	0.048	有	達成
習志野鷺沼	千葉県	習志野市	0.048	有	達成
草津	滋賀県	草津市	0.048	有	達成
環衛研	和歌山県	和歌山市	0.048	有	達成
田川	福岡県	田川市	0.048	有	達成
延岡保健所	宮崎県	延岡市	0.048	有	達成

(参考) 令和5年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> )
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.076
監視センター	岡山県	倉敷市	0.049
寺間	岡山県	笠岡市	0.049
桃谷中学校	大阪府	大阪市生野区	0.047
二見	兵庫県	明石市	0.047
大東支所	静岡県	掛川市	0.046
松江	岡山県	倉敷市	0.046
向日比2丁目	岡山県	玉野市	0.046
川之江	愛媛県	四国中央市	0.046
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.046

※ 日平均値が0.10mg/m<sup>3</sup>を超えた日が2日以上連続したことの有無

### 自排局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> )	2日以上 連続※	環境基準
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.050	有	達成
日比谷交差点	東京都	千代田区	0.047	有	達成
第一京浜高輪	東京都	港区	0.046	有	達成
港南区港南中央通	神奈川県	横浜市港南区	0.046	有	達成
林崎	兵庫県	明石市	0.046	有	達成
明治通り大関横丁	東京都	台東区	0.045	有	達成
湾岸	大阪府	堺市西区	0.045	有	達成
八代自排局	熊本県	八代市	0.045	有	達成
富士見公園	神奈川県	川崎市川崎区	0.044	有	達成
船橋海神(車)	千葉県	船橋市	0.043	有	達成
下柚木	東京都	八王子市	0.043	有	達成
鶴見区下末吉	神奈川県	横浜市鶴見区	0.043	有	達成
磯子区滝頭	神奈川県	横浜市磯子区	0.043	有	達成
黒崎自排局	福岡県	北九州市八幡西区	0.043	有	達成

(参考) 令和5年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> )
塩釜自排	宮城県	塩竈市	0.051
林崎	兵庫県	明石市	0.046
別府橋	福岡県	福岡市城南区	0.045
福山市役所	広島県	福山市	0.044
西新	福岡県	福岡市早良区	0.044
黒崎自排局	福岡県	北九州市八幡西区	0.043
川口市神根	埼玉県	川口市	0.042
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.042
長津	岡山県	早島町	0.042
中央橋	長崎県	長崎市	0.042

※ 日平均値が0.10mg/m<sup>3</sup>を超えた日が2日以上連続したことの有無

- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m<sup>3</sup>以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m<sup>3</sup>以下であること。
- ・評価方法 1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、高い方から数えて2%の範囲にある測定値を除外した後の最高値(1日平均値の年間2%除外値)を環境基準と比較する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

参考 12-2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m <sup>3</sup> )	2日以上 連続※	環境基準
川之江	愛媛県	四国中央市	0.023	有	達成
田川	福岡県	田川市	0.022	有	達成
三島市役所	静岡県	三島市	0.021	有	達成
寺間	岡山県	笠岡市	0.020	有	達成
三石	岡山県	備前市	0.020	有	達成
塩生	岡山県	倉敷市	0.019	有	達成
飯塚	福岡県	飯塚市	0.019	有	達成
筑後小郡	福岡県	小郡市	0.019	有	達成
五和手野	熊本県	天草市	0.019	有	達成
中津総合庁舎	大分県	中津市	0.019	有	達成

(参考) 令和5年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m <sup>3</sup> )
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.040
筑西	茨城県	筑西市	0.023
川之江	愛媛県	四国中央市	0.023
田川	福岡県	田川市	0.022
古河市役所	茨城県	古河市	0.021
厚木市中町	神奈川県	厚木市	0.021
北山配水池	愛知県	武豊町	0.021
寺間	岡山県	笠岡市	0.021
三石	岡山県	備前市	0.021
三島市役所	静岡県	三島市	0.019
鷹岡小学校	静岡県	富士市	0.019
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.019
桃谷中学校	大阪府	大阪市生野区	0.019
木の本社宅	和歌山県	和歌山市	0.019
松江	岡山県	倉敷市	0.019
塩生	岡山県	倉敷市	0.019
大竹油見公園	広島県	大竹市	0.019
筑後小郡	福岡県	小郡市	0.019
五和手野	熊本県	天草市	0.019
鹿児島市役所	鹿児島県	鹿児島市	0.019

自排局

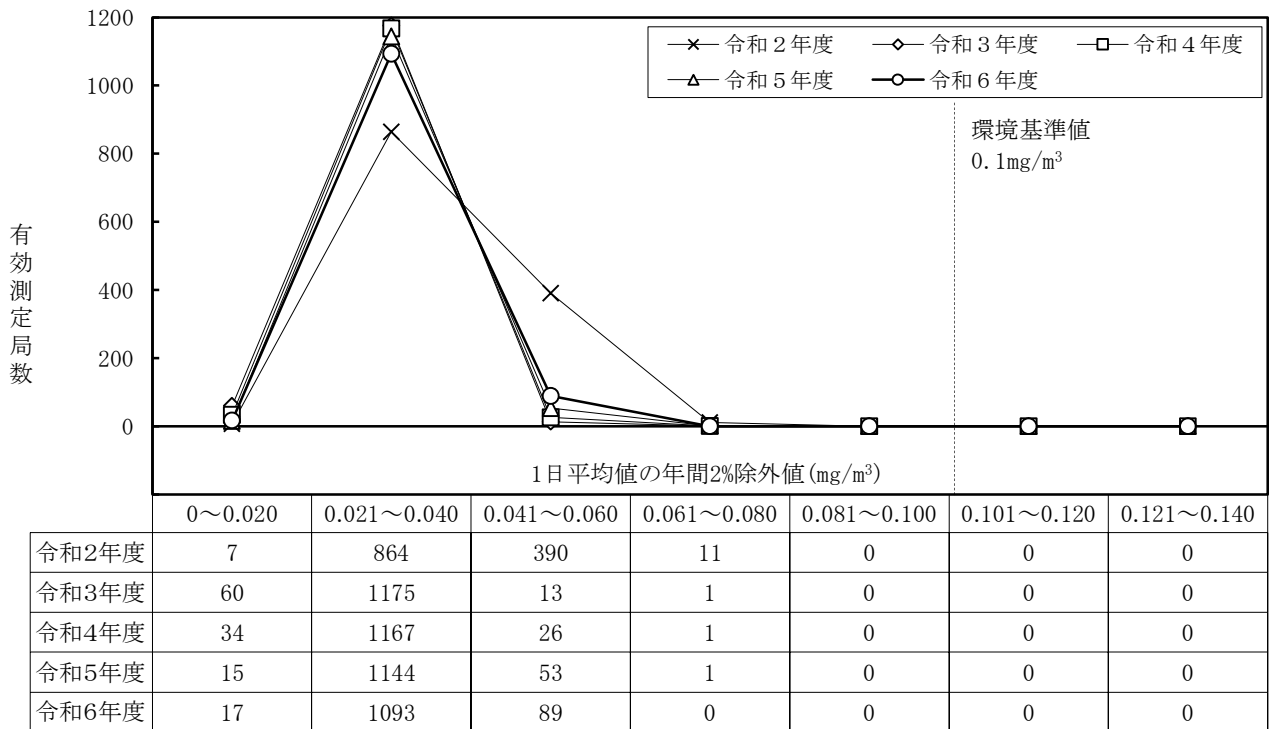
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m <sup>3</sup> )	2日以上 連続※	環境基準
黒崎自排局	福岡県	北九州市八幡西区	0.019	有	達成
川口市神根	埼玉県	川口市	0.018	有	達成
日比谷交差点	東京都	千代田区	0.018	有	達成
第一京浜高輪	東京都	港区	0.018	有	達成
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.017	有	達成
自排草津	滋賀県	草津市	0.017	有	達成
三田川交差点	山口県	周南市	0.017	有	達成
門司港自排局	福岡県	北九州市門司区	0.017	有	達成
千鳥橋	福岡県	福岡市博多区	0.017	有	達成
八代自排局	熊本県	八代市	0.017	有	達成

(参考) 令和5年度

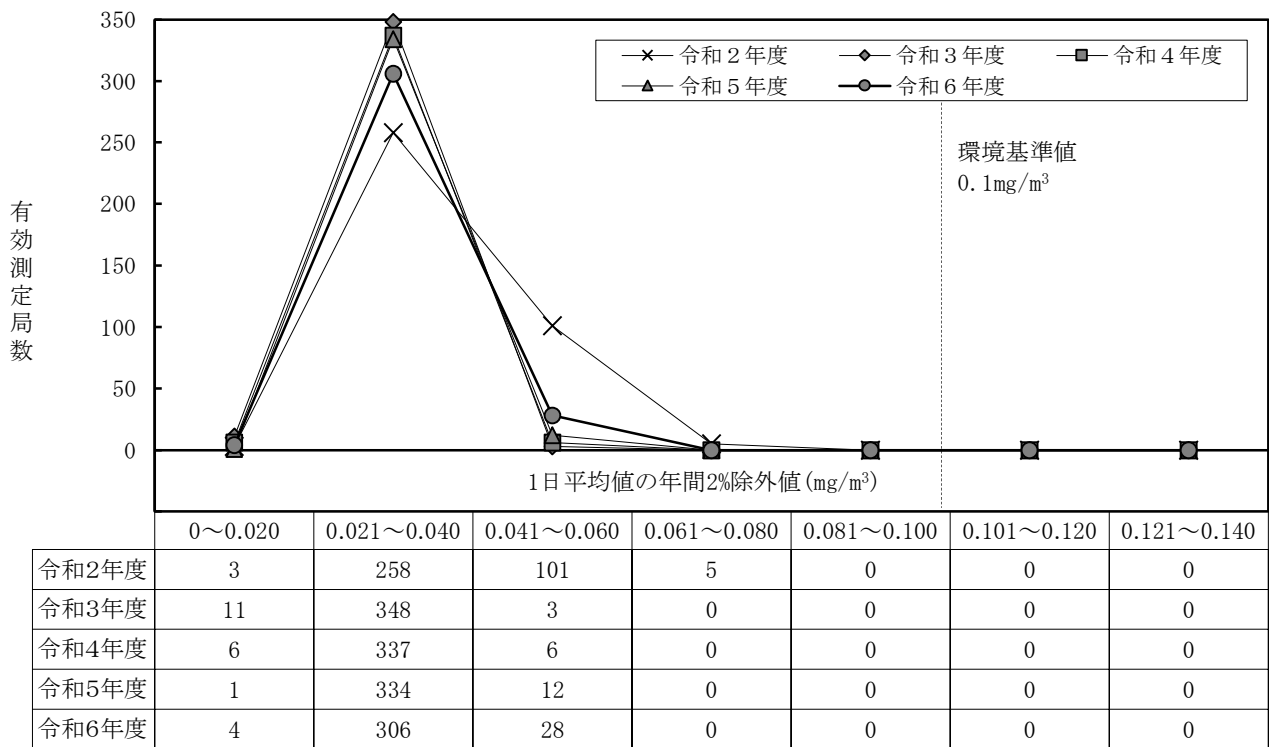
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m <sup>3</sup> )
塩釜自排	宮城県	塩竈市	0.021
伊勢原市谷戸岡	神奈川県	伊勢原市	0.020
黒崎自排局	福岡県	北九州市八幡西区	0.020
第一京浜高輪	東京都	港区	0.019
清須市阿原	愛知県	清須市	0.019
日比谷交差点	東京都	千代田区	0.018
自排草津	滋賀県	草津市	0.018
武庫荘総合高校	兵庫県	尼崎市	0.018
長津	岡山県	早島町	0.018
福山市役所	広島県	福山市	0.018
西新	福岡県	福岡市早良区	0.018

参考 12-3 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の濃度別測定局割合

(一般局)

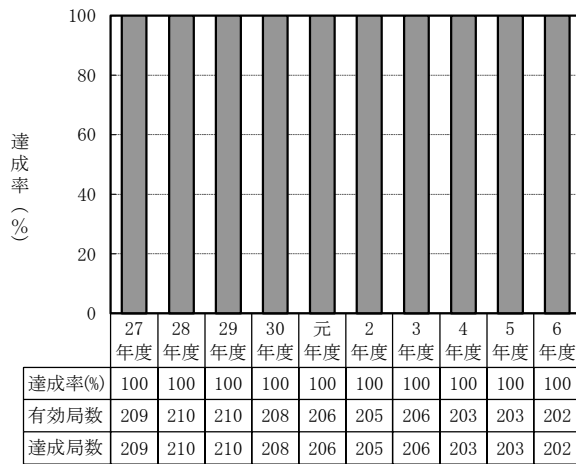


(自排局)

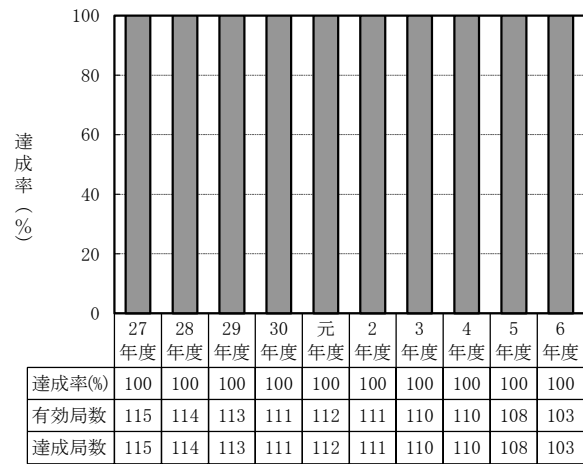


参考 13-1 浮遊粒子状物質の自動車NOx・PM法対策地域別の環境基準達成率の推移

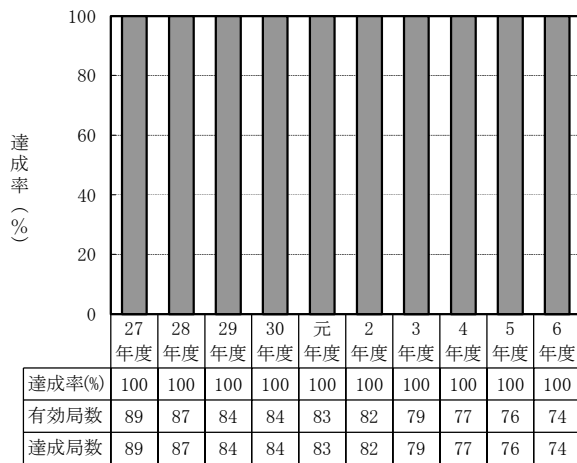
首都圏対策地域  
(一般局)



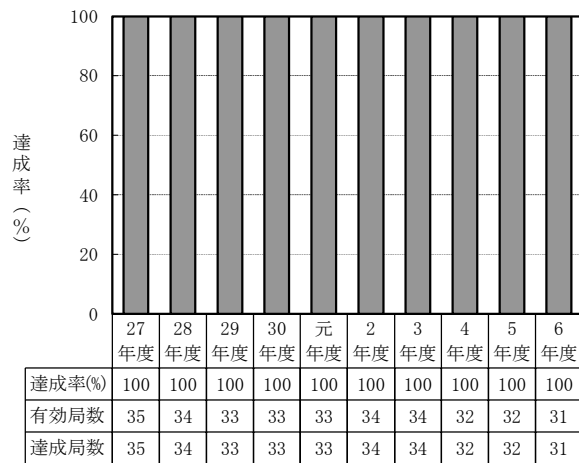
(自排局)



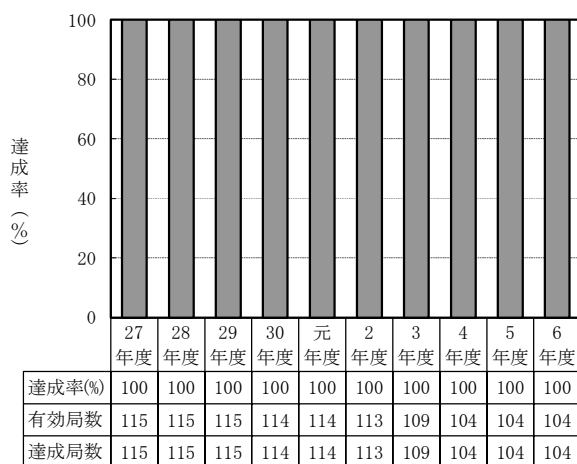
愛知・三重圏対策地域  
(一般局)



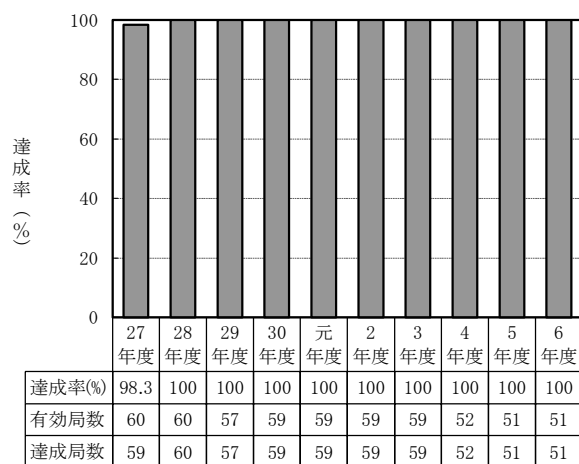
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域  
(一般局)

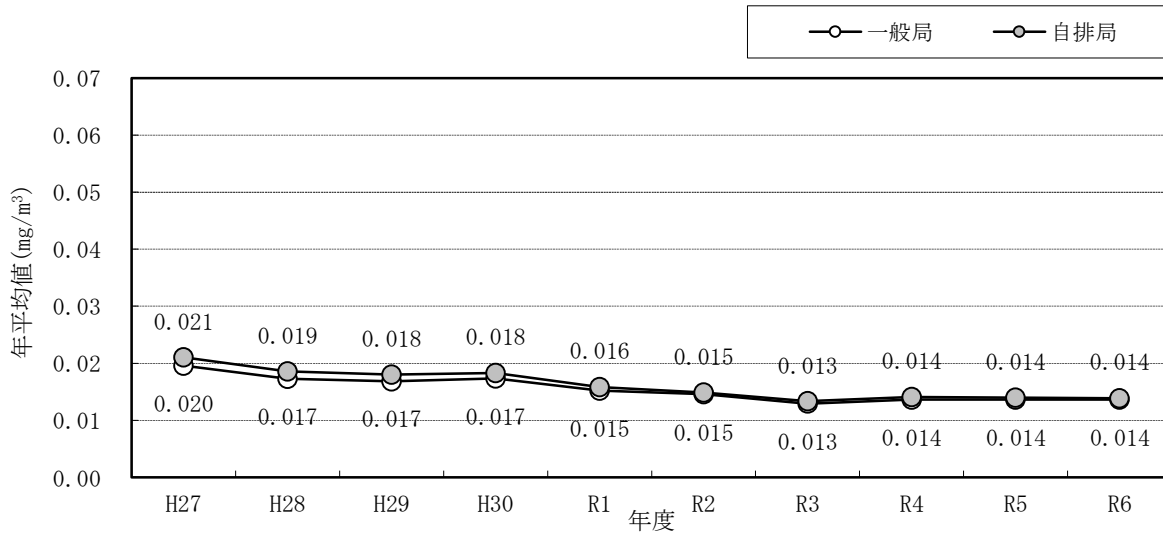


(自排局)

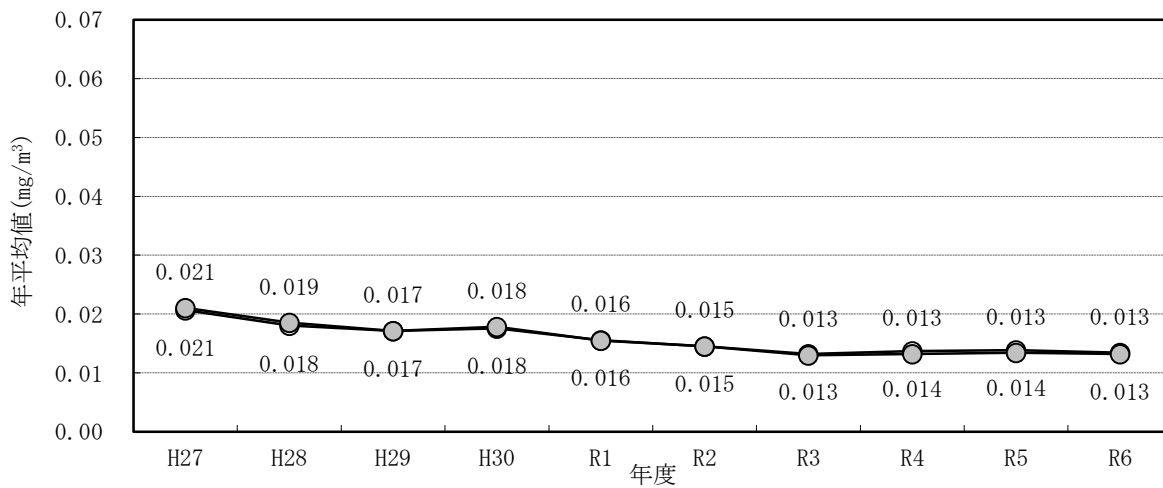


参考 13-2 浮遊粒子状物質の自動車NO<sub>x</sub>・PM法対策地域別年平均値の推移  
(過去10年間の継続測定局の推移)

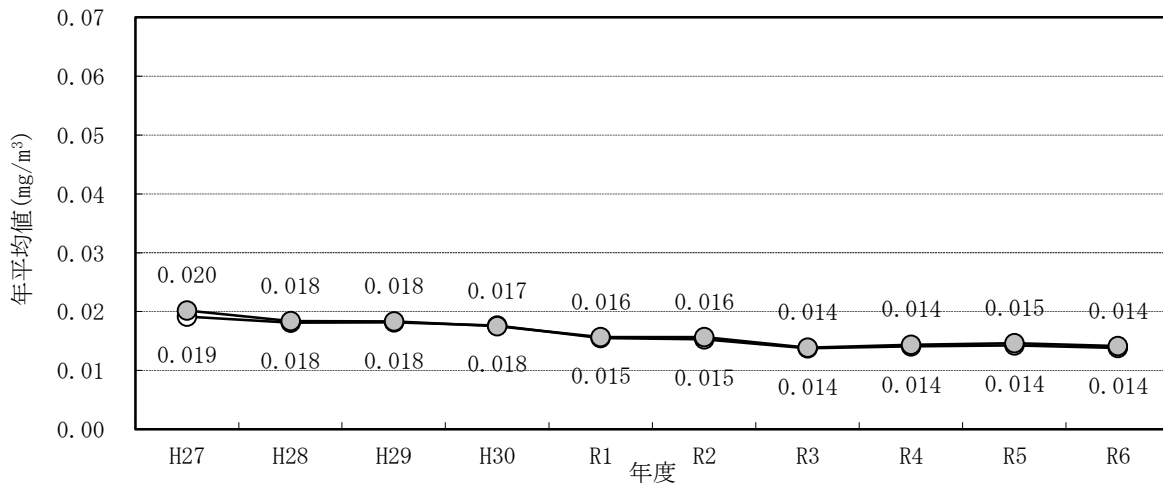
首都圏対策地域



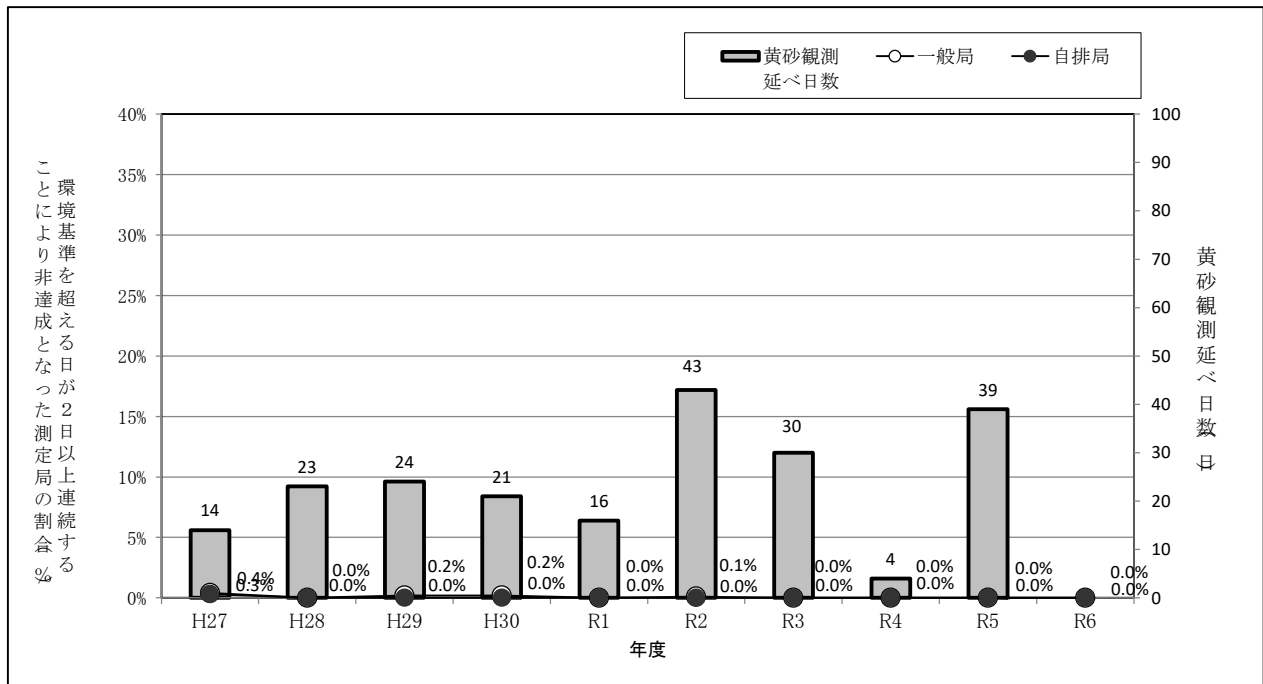
愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考 14 浮遊粒子状物質の環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移



年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
有効測定局数	一般局 1,302	1,296	1,303	1,294	1,266	1,272	1,249	1,228	1,213	1,199
	自排局 393	390	387	384	372	367	362	349	347	338
環境基準非達成局数										
一般局	5 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
環境基準を超える日が2日以上連続したことによる非達成局										
一般局	5 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
環境基準を超える日が2日以上連続したことのみによる非達成局										
一般局	5 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
環境基準を超える日が2日以上連続、かつ1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m <sup>3</sup> を超過した非達成局										
一般局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m <sup>3</sup> を超過したことのみによる非達成局										
一般局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
黄砂観測延べ日数	14	23	24	21	16	43	30	4	39	—

- ・黄砂の延べ観測日数：気象庁HPより（観測地点は全国11地点、年度単位で再集計）。黄砂観測のべ日数の統計は2024年3月末までで終了。
- ・小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値が合わないことがある。

## 参考 15 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	1日平均 値の年間 2%除外 値(ppm)	1日平均値が0.04ppm を超えた日が2日以上 連続したことの有無	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.021	0.179	有	非達成
黒神	鹿児島県	鹿児島市	0.003	0.029	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.005	0.054	有	非達成

自排局

（非達成局なし）

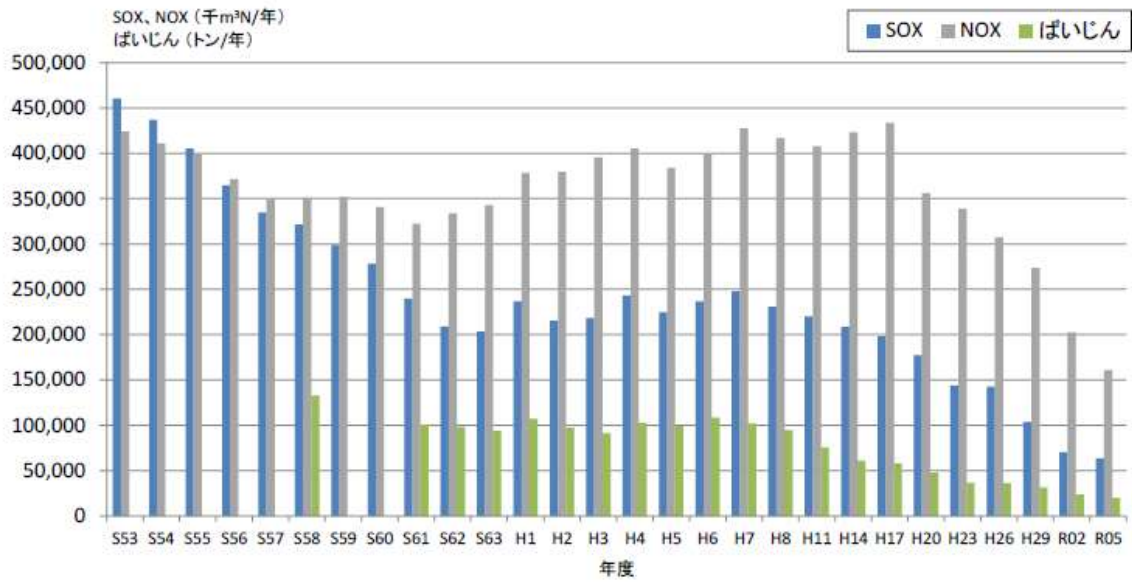
## 参考 16 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめくん）の概要

平成15年3月より全国47都道府県から情報提供を受け、ホームページ上で大気汚染状況を一時間ごとの速報値（測定機器の異常があった場合等は、後日修正されることもある値）で情報提供している。（提供している測定項目：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化硫黄、一酸化窒素、窒素酸化物、一酸化炭素、非メタン炭化水素、メタン、全炭化水素、微小粒子状物質、風向、風速、気温、相対湿度、（測定局によっては測定を行っていない項目もある））

また、光化学オキシダント注意報・警報の発令状況やPM2.5注意喚起の実施状況もリアルタイムで情報提供している。

URL：<https://soramame.env.go.jp/>

参考 17 ばい煙の年間排出量の推移



(出典) 大気汚染物質排出量総合調査結果 (令和5年度実績[速報値])